

第1章 調査の概要

1 調査の目的

本県の働きやすい労働環境の整備のため、県内民営事業所に雇用される常用労働者の雇用環境等についてその実態を把握し、労働行政の基礎資料とする。

2 調査方式 標本調査

3 調査の範囲及び対象

(1) 範囲地域 県内全域

(2) 産業 13 産業

「建設業」、「製造業」、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「卸売業、小売業」、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」、「宿泊業、飲食サービス業」、「生活関連サービス業、娯楽業」、「教育、学習支援業」、「医療、福祉」、「サービス業（他に分類されないもの）」

(3) 事業所調査 上記(1) (2) に属し、常用労働者5人以上を雇用する事業所4,000事業所（産業別、事業所規模別に層化して無作為に抽出）

回収事業所数 1,636事業所【回収率 40.9%】

(4) 個人調査 上記(3) の回答事業所中、個人調査の協力を得た488事業所に雇用されている正社員 2,000人

回収人数 1,204人 【回収率 60.2%】

4 主な調査事項

(1) 事業所調査

- ①事業所の概要
- ②従業員の労働時間、休日・休暇制度
- ③雇用状況、労働条件
- ④多様な働き方
- ⑤仕事と家庭の両立支援

(2) 個人調査

- ①回答者の概要（性別、年代、職種等）
- ②働き方、休暇
- ③仕事と生活の満足度
- ④労働時間・残業

5 調査の実施期間

(1) 事業所調査 令和2年4月1日現在

(2) 個人調査 令和2年4月1日現在

6 調査の方法

(1) 事業所調査 郵送による調査

(2) 個人調査 (1) の回答事業所のうち個人調査協力事業所に調査票を郵送し、配付を依頼

7 統計表に記入している符号等

(1) 「-」は、該当数値のないものを表す。

(2) 構成比の合計は、四捨五入の結果 100.0 にならない場合がある。また、複数回答の場合は、100.0 を超える場合がある。

8 主な用語の説明

(1) 正社員【() は個人調査用】

雇用している (されている) 労働者で、雇用期間の定めのない労働者 (長期雇用を前提とした待遇を受ける賃金体系である者)

(2) 非正社員

正社員以外の労働者 (契約社員、嘱託社員、パートタイマー・アルバイト、臨時・日雇、派遣労働者、受託業務従事者、その他)

(3) モデル退職金

学校卒業後直ちに入社し、標準的な昇進経路を経て定年退職した場合の退職金の額

9 標本の誤差

この調査の標本誤差は、次式によって得られる。ただし、信頼度は 95% とする。

注) 信頼度 95% : 100 回同じ調査を実施したとき、概ね 95 回まではこの精度が得られることを示す。

$$b = 1.96 \sqrt{\frac{N - n}{N - 1} \times \frac{P(1 - P)}{n}} \cong 1.96 \sqrt{\frac{P(1 - P)}{n}}$$

ただし、b : 標本誤差 (±少数ポイント)

N : 母集団 (人)

n : 標本数 (人)

P : 回答比率 (少数)

上式をもとに、本調査の標本誤差の早見表を掲げる。

回答比率と標本誤差（信頼度 95%の場合）

回答比率 (P) 標本数 n (箇所、人)	10%または 90%程度	20%または 80%程度	30%または 70%程度	40%または 60%程度	50%
1,500	1.52	2.02	2.32	2.48	2.53
1,000	1.86	2.48	2.84	3.04	3.10
500	2.63	3.51	4.02	4.29	4.38
300	3.39	4.53	5.19	5.54	5.66

※上表は $(N-n)/(N-1) \approx 1$ として算出している。なお、この表の計算式の信頼度は 95%である。

注) 表の見方：例えば、ある設問の回答者数が 1,500 人であり、その設問中のある選択肢の回答比率が 60%であった場合、その回答比率の誤差の範囲は最高でも $\pm 2.48\%$ ポイント以内 (57.52~62.48%) である、と見ることができる。

10 その他

参考のため、長野県で実施した下記の労働環境に係る調査結果を、前回調査として表中に掲載している。

(1) 「平成 29 年長野県労働環境等実態調査」

常用労働者 5 人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、平成 29 年 4 月 1 日現在で実施

(2) 「令和元年長野県多様化する就業形態の労働環境実態調査」

常用労働者 5 人以上を雇用する長野県内の 4,000 事業所を対象に、平成 31 年 4 月 1 日現在で実施

(3) 個人調査における「前回調査」

報告書中の「前回調査」とは、「平成 29 年長野県労働環境等実態調査」における個人調査結果を指し、調査期日は、平成 29 年 4 月 2 日である。

第2章 事業所調査の集計結果

1 回答事業所の属性

(1) 産業別・規模別状況

回答のあった事業所は、1,636 事業所で、内訳は下記のとおりとなっている。

表1 産業別・規模別回答数

(単位：事業所、%)

	規模計		5～9人		10～29人		30～49人		50～99人		100～299人		300人以上		不明	
	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比	事業所数	構成比
総数	1,636	100 100.0	548	100.0 33.5	586	100.0 35.8	164	100.0 10.0	139	100.0 8.5	76	100.0 4.6	36	100.0 2.2	87	- 5.3
令和元年調査	1,424	-	525	36.9	551	38.7	141	9.9	96	6.7	58	4.1	11	0.8	42	2.9
平成29年調査	1,778	-	670	37.7	635	35.7	171	9.6	116	6.5	90	5.1	43	2.4	53	3.0
建設業	189	11.6 100.0	65	11.9 34.4	91	15.5 48.1	13	7.9 6.9	8	5.8 4.2	4	5.3 2.1	4	11.1 2.1	4	- 2.1
製造業	298	18.2 100.0	79	14.4 26.5	98	16.7 32.9	34	20.7 11.4	37	26.6 12.4	25	32.9 8.4	15	41.7 5.0	10	- 3.4
情報通信業	20	1.2 100.0	5	0.9 25.0	6	1.0 30.0	1	0.6 5.0	5	3.6 25.0	1	1.3 5.0	1	2.8 5.0	1	- 5.0
運輸業、郵便業	62	3.8 100.0	17	3.1 27.4	19	3.2 30.6	8	4.9 12.9	7	5.0 11.3	4	5.3 6.5	4	11.1 6.5	3	- 4.8
卸売業、小売業	304	18.6 100.0	108	19.7 35.5	113	19.3 37.2	28	17.1 9.2	25	18.0 8.2	11	14.5 3.6	4	11.1 1.3	15	- 4.9
金融業、保険業	42	2.6 100.0	14	2.6 33.3	16	2.7 38.1	5	3.0 11.9	3	2.2 7.1	1	1.3 2.4	1	2.8 2.4	2	- 4.8
不動産業、物品賃貸業	5	0.3 100.0	1	0.2 20.0	2	0.3 40.0	0	0.0 0.0	1	0.7 20.0	0	0.0 0.0	0	0.0 0.0	1	- 20.0
学術研究、専門・技術サービス業	33	2.0 100.0	15	2.7 45.5	10	1.7 30.3	3	1.8 9.1	3	2.2 9.1	1	1.3 3.0	0	0.0 0.0	1	- 3.0
宿泊業、飲食サービス業	124	7.6 100.0	48	8.8 38.7	47	8.0 37.9	13	7.9 10.5	7	5.0 5.6	1	1.3 0.8	0	0.0 0.0	8	- 6.5
生活関連サービス業、娯楽業	46	2.8 100.0	19	3.5 41.3	12	2.0 26.1	6	3.7 13.0	3	2.2 6.5	3	3.9 6.5	1	2.8 2.2	2	- 4.3
教育、学習支援業	39	2.4 100.0	6	1.1 15.4	15	2.6 38.5	10	6.1 25.6	4	2.9 10.3	3	3.9 7.7	0	0.0 0.0	1	- 2.6
医療、福祉	271	16.6 100.0	100	18.2 36.9	87	14.8 32.1	32	19.5 11.8	28	20.1 10.3	15	19.7 5.5	4	11.1 1.5	5	- 1.8
サービス業(他に分類されないもの)	172	10.5 100.0	71	13.0 41.3	70	11.9 40.7	11	6.7 6.4	8	5.8 4.7	7	9.2 4.1	2	5.6 1.2	3	- 1.7
不明	31	1.9	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	0	0.0	31	-

※構成比の上段は、業種別構成割合を示している。

2 労働時間について

(1) 変形労働時間制、みなし労働時間制等の採用状況

「採用している」が52.5%

「1年単位の変形労働時間制」が46.0%と最も高く、次いで「1か月単位の変形労働時間制」(39.3%)、「フレックスタイム制」(11.0%)となっている。

表2 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
採用している	840	52.5	47.6
採用していない	761	47.5	52.4
合計	1,601	100.0	100.0
無回答	35	-	-

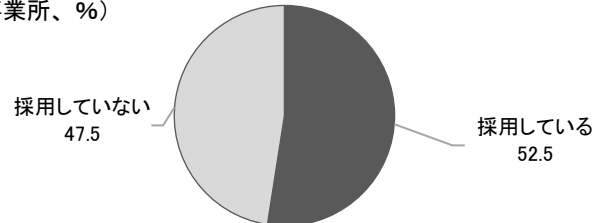


図1 変形労働時間制、みなし労働時間制の採用状況 (単位:%)

表3 「採用している」労働時間制 (複数回答) (単位:事業所、%)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	1年単位の変形労働時間制	1か月単位の変形労働時間制	フレックスタイム制	1週間単位の変形労働時間制	事業場外のみなし労働時間制	専門業務型裁量労働制	企画業務型裁量労働制	その他	無回答	
		割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	割合	
総数	835	384	328	92	57	41	17	3	16	5	
	-	46.0	39.3	11.0	6.8	4.9	2.0	0.4	1.9	-	
平成29年調査	812	55.9	27.8	6.3	10.6	3.9	3.3	0.2	1.8	-	
産業	建設業	101	69.3	18.8	5.9	1.0	4.0	2.0	0.0	4.0	0
	製造業	150	65.3	18.0	20.0	4.0	3.3	1.3	0.0	1.3	1
	情報通信業	11	18.2	27.3	54.5	0.0	0.0	18.2	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	39	61.5	35.9	5.1	5.1	2.6	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業、小売業	158	43.7	38.0	12.0	10.8	10.8	1.3	0.0	1.9	2
	金融業、保険業	13	15.4	46.2	7.7	0.0	30.8	0.0	7.7	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	14	57.1	21.4	14.3	0.0	7.1	14.3	0.0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	62	37.1	48.4	3.2	17.7	1.6	4.8	1.6	0.0	2
	生活関連サービス業、娯楽業	23	47.8	39.1	4.3	8.7	0.0	0.0	0.0	4.3	0
	教育、学習支援業	25	68.0	24.0	16.0	4.0	4.0	8.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	138	12.3	78.3	5.1	7.2	0.0	0.7	0.0	2.9	0
	サービス業(他に分類されないもの)	85	41.2	45.9	14.1	5.9	7.1	1.2	1.2	1.2	0
	不明	13	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	197	43.1	33.5	12.7	10.2	7.1	3.0	0.5	2.5	3
	10~29人	319	49.5	37.6	9.1	7.5	3.8	0.9	0.0	2.5	0
	30~49人	109	52.3	38.5	9.2	3.7	5.5	1.8	0.9	0.0	0
	50~99人	93	45.2	44.1	9.7	5.4	5.4	3.2	0.0	0.0	0
	100~299人	52	40.4	53.8	11.5	1.9	3.8	5.8	1.9	0.0	1
	300人以上	24	25.0	54.2	37.5	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不明	41	-	-	-	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの 3ヶ月単位の変形労働時間制、冬期間の休日増

(2) 所定労働時間

① 1日の所定労働時間

「8時間」57.5%、「7時間30分以上8時間未満」30.2%

1日の所定労働時間（休日や残業時間などは除く）は、「8時間」が57.5%で最も高くなっている。産業別でみると、「建設業」では、「7時間30分以上8時間未満」が45.7%で最も高く、他の産業では「8時間」が最も高くなっている。

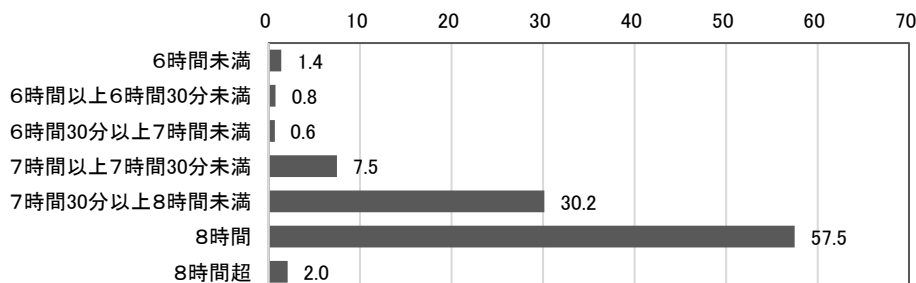


図2 1日の所定労働時間(単位:%)

表4 1日の所定労働時間

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	6時間未満	6時間以上6時間30分未満	7時間以上7時間30分未満	7時間30分以上8時間未満	8時間	8時間超	無回答		
									割合 (%)	
総数	1,568	22	12	10	117	473	902	32	68	
	100.0	1.4	0.8	0.6	7.5	30.2	57.5	2.0	-	
令和元年調査	1,365	0.7	0.2	0.6	7.2	31.8	57.7	1.9	-	
産業	建設業	184	0.0	0.0	0.5	12.0	45.7	41.3	0.5	5
	製造業	289	0.7	0.0	0.7	6.9	39.8	51.9	0.0	9
	情報通信業	20	0.0	0.0	0.0	5.0	40.0	55.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	60	0.0	0.0	1.7	1.7	15.0	78.3	3.3	2
	卸売業, 小売業	292	2.4	0.7	0.7	5.5	27.1	59.2	4.5	12
	金融業, 保険業	40	0.0	2.5	0.0	25.0	27.5	45.0	0.0	2
	不動産業, 物品賃貸業	5	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	80.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	0.0	0.0	0.0	12.5	34.4	53.1	0.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	116	7.8	4.3	0.0	8.6	14.7	60.3	4.3	8
	生活関連サービス業, 娯楽業	43	0.0	0.0	0.0	9.3	20.9	69.8	0.0	3
	教育, 学習支援業	36	0.0	2.8	0.0	2.8	16.7	66.7	11.1	3
	医療, 福祉	257	0.0	0.0	0.8	5.4	20.6	71.2	1.9	14
	サービス業(他に分類されないもの)	164	2.4	1.8	0.6	7.3	36.0	51.2	0.6	8
	不明	30	-	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	523	2.7	1.9	1.0	10.1	29.3	52.4	2.7	25
	10~29人	559	1.3	0.4	0.5	6.6	29.3	60.6	1.3	27
	30~49人	155	0.0	0.0	0.0	7.1	24.5	64.5	3.9	9
	50~99人	138	0.0	0.0	0.0	5.1	34.1	60.1	0.7	1
	100~299人	73	0.0	0.0	0.0	4.1	37.0	57.5	1.4	3
	300人以上	36	0.0	0.0	2.8	5.6	41.7	50.0	0.0	0
	不明	84	-	-	-	-	-	-	-	3

② 1週間の所定労働時間

「40時間」60.1%、「35時間以上40時間未満」28.0%

1週間の所定労働時間は、「40時間」が60.1%で最も高くなっている。

産業別でみると、いずれも「40時間」の割合が高いが、「建設業」、「卸売業、小売業」、「不動産業、物品賃貸業」及び「宿泊業、飲食サービス業」で、「40時間超」の割合が、他産業と比較してやや高く、1割を超えている。

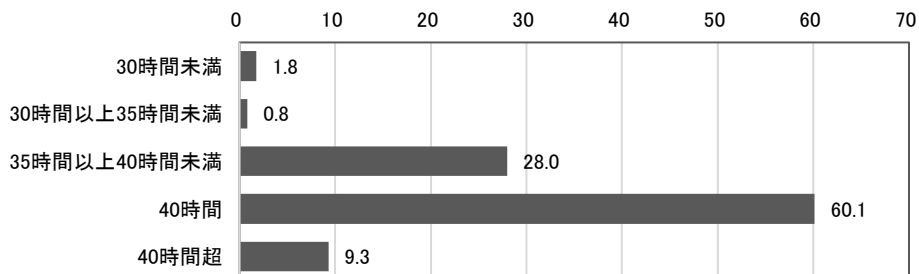


図3 1週間の所定労働時間(単位:%)

表5 1週間の所定労働時間

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	30時間未満	30時間以上35時間未満	35時間以上40時間未満	40時間	40時間超	無回答
総数		1,473	26	12	412	886	137	163
		100.0	1.8	0.8	28.0	60.1	9.3	-
令和元年調査		1,327	1.0	1.3	30.0	58.3	9.4	-
産業	建設業	166	1.2	0.0	32.5	51.8	14.5	23
	製造業	275	1.8	1.1	41.8	50.9	4.4	23
	情報通信業	20	0.0	0.0	35.0	65.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	57	0.0	0.0	7.0	86.0	7.0	5
	卸売業、小売業	277	2.9	1.4	24.5	58.5	12.6	27
	金融業、保険業	37	0.0	0.0	51.4	45.9	2.7	5
	不動産業、物品賃貸業	5	0.0	0.0	40.0	40.0	20.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	31	0.0	0.0	41.9	54.8	3.2	2
	宿泊業、飲食サービス業	107	6.5	2.8	15.0	56.1	19.6	17
	生活関連サービス業、娯楽業	38	0.0	0.0	18.4	78.9	2.6	8
	教育、学習支援業	36	2.8	2.8	22.2	63.9	8.3	3
	医療、福祉	250	0.4	0.0	21.6	72.0	6.0	21
	サービス業(他に分類されないもの)	149	1.3	0.7	26.2	62.4	9.4	23
	不明	25	-	-	-	-	-	6
事業所規模	5~9人	482	3.3	1.7	28.4	51.2	15.4	66
	10~29人	531	1.5	0.4	26.2	64.8	7.2	55
	30~49人	151	0.7	0.0	22.5	68.9	7.9	13
	50~99人	134	0.0	0.7	34.3	63.4	1.5	5
	100~299人	69	0.0	0.0	37.7	62.3	0.0	7
	300人以上	34	0.0	2.9	38.2	58.8	0.0	2
	不明	72	-	-	-	-	-	15

(3) 労働時間短縮の取り組み

「実施している」が 57.7%

取り組み状況について前回調査と比較すると、「実施している」割合が、27 ポイント高くなっている。

取り組み内容は、「年次有給休暇の計画的付与の実施」が 73.7%と最も高くなっている。

表6 労働時間短縮の取り組み状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	929	57.7	30.7
実施していない	682	42.3	69.3
合計	1,611	100.0	100.0
無回答	25	-	-

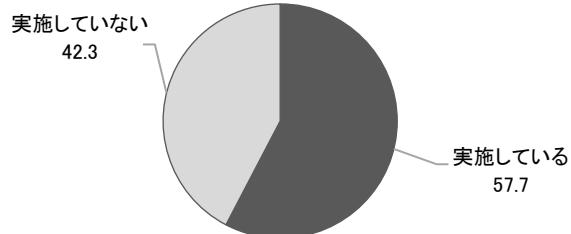


図4 労働時間短縮の取り組み状況 (単位：%)

表7 労働時間短縮の取り組み内容(複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	年次有給休暇の計画的付与の実施	所定労働時間の短縮	拡大 連続休暇制度の導入	す 年次有給休暇をふや	その他	無回答	
								割合 (%)
総数	926	682	168	157	136	63	3	
	-	73.7	18.1	17.0	14.7	6.8	-	
平成 29 年調査	523	41.3	31.5	20.8	10.7	14.9	-	
産業	建設業	109	72.5	10.1	16.5	14.7	9.2	1
	製造業	161	80.1	13.7	18.0	14.9	5.0	0
	情報通信業	12	83.3	0.0	16.7	0.0	8.3	0
	運輸業, 郵便業	43	67.4	25.6	9.3	23.3	9.3	0
	卸売業, 小売業	188	70.2	15.4	18.6	13.8	8.5	1
	金融業, 保険業	24	75.0	25.0	54.2	12.5	4.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	4	50.0	0.0	0.0	50.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	25	80.0	24.0	0.0	8.0	8.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	55	65.5	38.2	16.4	12.7	5.5	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	20	50.0	35.0	5.0	10.0	10.0	1
	教育, 学習支援業	27	77.8	11.1	14.8	7.4	11.1	0
	医療, 福祉	145	79.3	18.6	8.3	19.3	6.2	0
	サービス業(他に分類されないもの)	102	72.5	18.6	25.5	11.8	3.9	0
	不明	11	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	261	63.2	28.4	17.6	14.6	6.5	1
	10~29人	337	74.5	14.8	18.4	13.6	7.7	0
	30~49人	115	81.7	14.8	13.9	13.0	6.1	1
	50~99人	93	80.6	10.8	9.7	12.9	7.5	0
	100~299人	49	83.7	0.0	14.3	24.5	6.1	1
	300人以上	29	93.1	0.0	27.6	20.7	6.9	0
	不明	42	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 休日増加、代休の取得

(4) 勤務間インターバル規制

「導入している」が7.5%、「実質的に導入している」が16.2%

勤務間インターバル規制については、「残業がない(少ない)ので導入の必要がない」が43.2%と最も高く、次いで「就業規則等で定めてないが、実態として導入している」(16.2%)、「インターバル規制について知らない」(12.5%)と続いている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」で、既に何らかの形で導入している割合は56.0%と、他産業に比べて高くなっている。

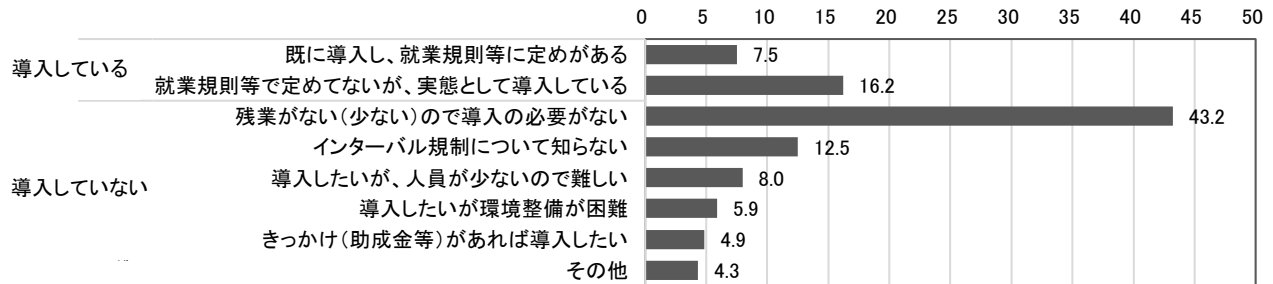


図5 勤務間インターバルの導入状況(複数回答)(単位: %)

表8 勤務間インターバルの導入状況(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	導入している			導入していない					無回答	
		既に導入し、就業規則等に定めがある	就業規則等で定めてないが、実態として導入している	残業がない(少ない)ので導入の必要がない	インターバル規制について知らない	導入したいが、人員が少ないので難しい	導入したいが環境整備が困難	きっかけ(助成金等)があれば導入したい	その他		
総数	1,543	116	250	667	193	123	91	75	67	93	
	-	7.5	16.2	43.2	12.5	8.0	5.9	4.9	4.3	-	
平成29年調査	1,570	2.7	10.2	45.6	16.2	9.0	7.3	4.9	4.2	-	
産業	建設業	175	8.0	12.0	34.9	17.1	12.6	11.4	6.3	2.9	14
	製造業	282	10.3	12.4	47.2	11.0	5.3	5.3	4.3	6.0	16
	情報通信業	20	10.0	25.0	30.0	0.0	10.0	5.0	20.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	59	15.3	40.7	5.1	8.5	10.2	6.8	3.4	15.3	3
	卸売業, 小売業	285	6.7	14.0	48.4	12.6	7.0	6.0	3.9	4.2	19
	金融業, 保険業	40	20.0	20.0	40.0	7.5	0.0	2.5	5.0	7.5	2
	不動産業, 物品賃貸業	5	20.0	0.0	20.0	40.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	9.4	31.3	37.5	6.3	6.3	0.0	3.1	6.3	1
	宿泊業, 飲食サービス業	114	6.1	14.9	30.7	21.1	11.4	6.1	10.5	1.8	10
	生活関連サービス業, 娯楽業	43	0.0	20.9	48.8	9.3	9.3	4.7	2.3	4.7	3
	教育, 学習支援業	38	0.0	28.9	39.5	13.2	0.0	5.3	7.9	5.3	1
	医療, 福祉	258	4.7	18.6	47.3	10.9	8.9	4.7	3.5	2.7	13
	サービス業(他に分類されないもの)	165	6.1	12.7	55.2	12.1	5.5	5.5	3.0	3.6	7
	不明	27	-	-	-	-	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	509	7.1	11.4	55.4	13.4	8.1	3.3	3.5	1.8	39
	10~29人	560	7.1	16.6	42.9	13.6	8.0	6.3	4.1	3.6	26
	30~49人	150	8.0	22.0	30.0	16.7	8.7	6.7	4.0	4.7	14
	50~99人	135	6.7	25.2	27.4	6.7	5.9	9.6	9.6	11.9	4
	100~299人	75	12.0	21.3	30.7	5.3	4.0	12.0	6.7	8.0	1
	300人以上	34	8.8	29.4	11.8	2.9	2.9	14.7	14.7	17.6	2
	不明	80	-	-	-	-	-	-	-	-	7

「その他」の主なもの 導入に向け検討中、社員が積極的でない

(5) 残業の状況

「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が57.4%

残業の状況については、「残業はあるが、問題とするほど長時間ではない」が57.4%と最も高くなっている。次いで、「残業はない、ほとんどない」(31.8%)となっている。

産業別にみると、「情報通信業」(20.0%)、「不動産業、物品賃貸業」(20.0%)、「学術研究、専門・技術サービス業」(21.2%)で、「長時間残業があり、是正したいと考えている」が2割以上と、他産業に比べて高くなっている。

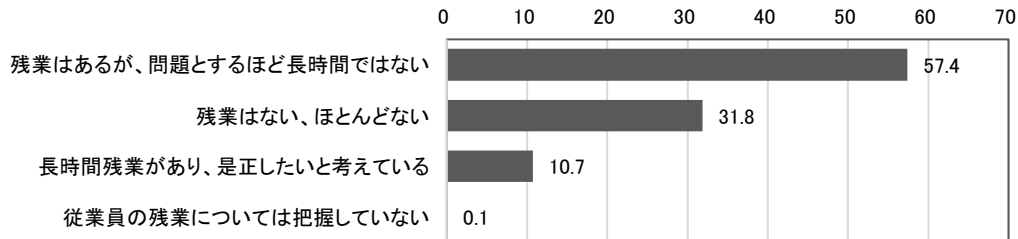


図6 残業の状況 (単位：%)

表9 残業の状況

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	残業はあるが、問題とするほど長時間ではない	残業はない、ほとんどない	長時間残業があり、是正したいと考えている	従業員の残業については把握していない	無回答	
総数	1,589	912	506	170	1	47	
	100.0	57.4	31.8	10.7	0.1	-	
産業	建設業	181	60.2	26.5	13.3	0.0	8
	製造業	293	56.0	35.2	8.9	0.0	5
	情報通信業	20	60.0	20.0	20.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	60	70.0	10.0	18.3	1.7	2
	卸売業、小売業	289	56.1	33.2	10.7	0.0	15
	金融業、保険業	39	71.8	20.5	7.7	0.0	3
	不動産業、物品賃貸業	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	57.6	21.2	21.2	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	119	47.9	39.5	12.6	0.0	5
	生活関連サービス業、娯楽業	45	55.6	35.6	8.9	0.0	1
	教育、学習支援業	39	64.1	23.1	12.8	0.0	0
	医療、福祉	265	56.2	35.1	8.7	0.0	6
	サービス業(他に分類されないもの)	171	57.3	33.9	8.8	0.0	1
	不明	30	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	528	47.2	46.6	6.3	0.0	20
	10~29人	570	61.8	30.4	7.9	0.0	16
	30~49人	159	69.8	18.9	11.3	0.0	5
	50~99人	136	63.2	13.2	23.5	0.0	3
	100~299人	76	69.7	6.6	23.7	0.0	0
	300人以上	36	52.8	5.6	41.7	0.0	0
	不明	84	-	-	-	-	3

(6) 残業を減らす取り組み

「実施している」が75.0%

実施内容は、「実労働時間の把握」(51.9%)と「上司からの呼びかけ」(51.3%)が高くなっている。次いで、「業務内容の見直し」(39.5%)、「残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起」(37.8%)、「適正な人員配置」(36.1%)と続いている。

産業別にみると、「情報通信業」、「運輸業、郵便業」、「不動産業、物品賃貸業」で「実労働時間の把握」が7割を超えている。また、「金融業、保険業」、「教育、学習支援業」で、「上司からの呼びかけ」が約8割となっている。

表 10 残業を減らす取り組み (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
実施している	1,146	75.0	63.4
実施していない	382	25.0	36.6
合計	1,528	100.0	100.0
無回答	108	-	-

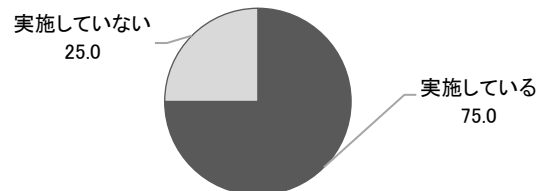


図7 残業を減らす取り組み (単位:%)

表 11 残業を減らす取り組みの実施内容(複数回答) (単位:事業所、%)

	回答事業所数	実労働時間の把握	上司からの呼びかけ	業務内容の見直し	残業の多い従業員やその上司に対する注意喚起	適正な人員配置	残業ルール(事前届け出制等)の導入	従業員(非正規社員を含む)の増員	ウィークの導入	ノー残業デー・ノー残業	業務の外部委託	定時退社の実績を人事評価に反映する	その他	無回答
総数	1,142	593	586	451	432	412	369	220	212	119	27	27	4	
	-	51.9	51.3	39.5	37.8	36.1	32.3	19.3	18.6	10.4	2.4	2.4	-	
平成 29 年調査	1,085	35.5	39.6	34.0	30.8	32.3	27.5	24.4	12.7	15.4	1.5	4.0	-	
産業	建設業	112	53.6	53.6	23.2	46.4	33.9	29.5	16.1	25.9	14.3	4.5	2.7	1
	製造業	204	60.3	52.0	31.9	45.1	29.4	39.7	13.7	26.0	12.7	3.4	3.4	0
	情報通信業	15	80.0	46.7	20.0	46.7	26.7	40.0	13.3	40.0	13.3	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	48	75.0	31.3	50.0	27.1	45.8	10.4	12.5	10.4	16.7	0.0	2.1	0
	卸売業、小売業	220	48.6	51.8	41.4	44.5	36.8	38.2	18.2	17.3	6.8	1.4	1.4	0
	金融業、保険業	33	51.5	78.8	51.5	57.6	27.3	48.5	9.1	48.5	3.0	6.1	3.0	0
	不動産業、物品賃貸業	5	80.0	60.0	40.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	27	66.7	66.7	48.1	63.0	33.3	40.7	25.9	44.4	25.9	3.7	3.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	80	47.5	42.5	48.8	33.8	42.5	13.8	26.3	5.0	5.0	1.3	3.8	1
	生活関連サービス業、娯楽業	31	48.4	41.9	35.5	38.7	25.8	22.6	19.4	9.7	6.5	3.2	0.0	0
	教育、学習支援業	33	42.4	81.8	51.5	21.2	15.2	36.4	15.2	12.1	24.2	0.0	0.0	0
	医療、福祉	194	39.7	51.5	50.0	23.7	40.2	32.0	26.8	10.3	7.2	2.1	3.1	1
	サービス業(他に分類されないもの)	123	54.5	48.8	30.1	30.1	44.7	27.6	22.8	15.4	9.8	1.6	0.8	1
	不明	17	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	305	44.6	45.6	34.8	23.9	29.2	21.0	14.4	11.1	8.5	2.3	2.6	2
	10~29人	406	48.5	49.5	35.7	34.2	39.7	31.3	21.2	15.8	11.3	3.0	2.7	2
	30~49人	137	56.9	59.1	46.0	46.0	36.5	37.2	19.0	22.6	8.8	2.9	0.7	0
	50~99人	133	61.7	57.9	45.9	45.9	38.3	44.4	18.0	19.5	12.8	1.5	1.5	0
	100~299人	72	68.1	52.8	48.6	73.6	38.9	51.4	20.8	34.7	12.5	1.4	2.8	0
	300人以上	35	80.0	74.3	45.7	65.7	37.1	57.1	28.6	60.0	5.7	0.0	2.9	0
	不明	54	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの IT化の推進、業務の効率化

(7) 時間外労働が発生する要因

「季節的な繁閑の差が大きい」が44.3%

時間外労働が発生する要因は、「季節的な繁閑の差が大きい」が44.3%と最も高くなっている。産業別にみると、「建設業」では「天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため」が、「運輸業、郵便業」では「事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため」が、「製造業」では「取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため」が、「情報通信業」、「金融業、保険業」、「医療、福祉」では「突発的な業務がしばしば発生するため」が最も高くなっている。

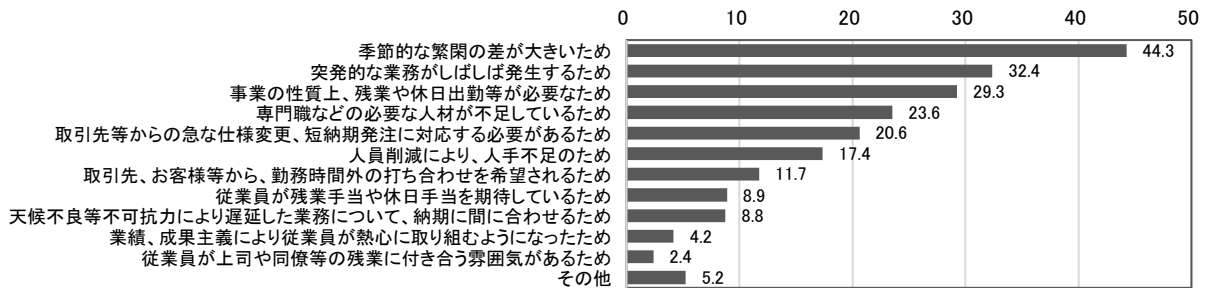


図8 時間外労働が発生する要因(複数回答)(単位: %)

表 12 時間外労働が発生する要因(複数回答)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	要因											その他	無回答	
		季節的な繁閑の差が大きい	突発的な業務がしばしば発生する	事業の性質上、残業や休日出勤等が必要なため	専門職などの必要な人材が不足しているため	取引先等からの急な仕様変更、短納期発注に対応する必要があるため	人員削減により、人手不足のため	取引先、お客様等から、勤務時間外の打ち合わせを希望されるため	従業員が残業手当や休日手当を期待しているため	天候不良等不可抗力により遅延した業務について、納期に間に合わせるため	業績、成果主義により従業員が熱心に取り組むようになったため	従業員が上司や同僚等の残業に付き合う雰囲気があるため			
総数	1,507	667	488	441	355	311	262	177	134	132	63	36	79	129	
	-	44.3	32.4	29.3	23.6	20.6	17.4	11.7	8.9	8.8	4.2	2.4	5.2	-	
平成 29 年調査	1,602	40.0	29.8	31.4	23.6	25.5	18.0	12.1	8.0	12.2	3.4	2.6	7.0	-	
産業	建設業	178	36.5	28.1	46.6	36.5	30.9	13.5	15.7	7.9	47.2	2.8	1.7	3.9	11
	製造業	275	39.3	27.3	14.5	25.1	50.9	12.4	5.8	13.1	4.7	2.9	2.5	2.5	23
	情報通信業	20	40.0	50.0	45.0	25.0	40.0	0.0	10.0	15.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	60	53.3	30.0	55.0	18.3	18.3	16.7	5.0	11.7	10.0	1.7	0.0	3.3	2
	卸売業、小売業	283	53.4	28.6	22.6	12.0	14.8	21.2	15.2	6.0	4.2	6.7	1.4	3.9	21
	金融業、保険業	39	30.8	51.3	17.9	5.1	5.1	20.5	48.7	2.6	2.6	10.3	5.1	7.7	3
	不動産業、物品賃貸業	5	80.0	40.0	20.0	0.0	20.0	0.0	60.0	0.0	0.0	20.0	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	32	59.4	40.6	25.0	56.3	40.6	6.3	18.8	15.6	6.3	9.4	15.6	6.3	1
	宿泊業、飲食サービス業	106	66.0	27.4	27.4	17.9	1.9	34.9	2.8	10.4	0.9	4.7	0.9	3.8	18
	生活関連サービス業、娯楽業	45	57.8	17.8	20.0	22.2	4.4	22.2	24.4	4.4	2.2	0.0	0.0	4.4	1
	教育、学習支援業	36	55.6	38.9	36.1	22.2	2.8	13.9	5.6	2.8	0.0	8.3	8.3	5.6	3
	医療、福祉	247	22.3	43.3	34.0	31.2	2.0	15.4	7.7	9.7	0.0	3.6	3.6	10.9	24
	サービス業(他に分類されないもの)	155	53.5	33.5	34.2	21.9	13.5	17.4	11.6	6.5	5.2	3.2	1.3	7.1	17
不明	26	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	5	
事業所規模	5~9人	476	44.5	26.9	27.3	20.2	14.9	16.6	11.3	8.0	7.8	3.8	1.9	6.5	72
	10~29人	549	40.3	30.2	29.1	23.1	21.9	16.0	10.7	8.9	11.1	4.7	1.5	4.7	37
	30~49人	158	47.5	40.5	32.3	24.7	21.5	14.6	12.7	11.4	7.6	4.4	5.7	4.4	6
	50~99人	137	43.1	36.5	34.3	30.7	23.4	17.5	13.9	11.7	2.2	4.4	2.9	5.1	2
	100~299人	75	53.3	48.0	34.7	28.0	30.7	22.7	10.7	6.7	8.0	1.3	4.0	1.3	1
	300人以上	35	57.1	57.1	31.4	42.9	37.1	28.6	17.1	5.7	11.4	2.9	5.7	5.7	1
不明	77	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	10	

「その他」の主なもの 急なシフトの変更、状況の急変

(8) 就業規則等で定める残業時間の上限

「設定している」が44.1%

設定している上限時間は、1か月あたり「40時間以上60時間未満」が66.8%と最も高く、次いで、「20時間以上40時間未満」が15.9%となっている。

産業別にみると、「運輸業, 郵便業」で、「100時間以上」が16.7%と、他産業に比べ高くなっている。

表13 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: 事業所、%)

	回答数	割合	前回
設定している	694	44.1	30.4
設定していない	881	55.9	69.6
合計	1,575	100.0	100.0
無回答	61	-	-

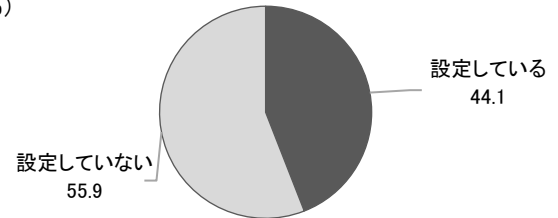


図9 就業規則等で定める残業時間上限の設定 (単位: %)

表14 就業規則等で定める残業時間の1か月あたりの上限

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	20時間未満	20時間以上 40時間未満	40時間以上 60時間未満	60時間以上 80時間未満	80時間以上 100時間未満	100時間以上	無回答
総数		629	29	100	420	33	36	11	65
		100.0	4.6	15.9	66.8	5.2	5.7	1.7	-
平成29年調査		498	7.0	17.7	59.6	7.4	6.2	2.0	-
産業	建設業	76	2.6	10.5	60.5	9.2	13.2	3.9	1
	製造業	137	0.7	11.7	74.5	7.3	5.8	0.0	13
	情報通信業	9	0.0	0.0	88.9	11.1	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	30	0.0	0.0	60.0	10.0	13.3	16.7	6
	卸売業, 小売業	108	6.5	19.4	62.0	6.5	4.6	0.9	10
	金融業, 保険業	17	0.0	23.5	70.6	0.0	5.9	0.0	4
	不動産業, 物品賃貸業	1	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	15	6.7	20.0	60.0	0.0	13.3	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	37	2.7	8.1	73.0	8.1	8.1	0.0	9
	生活関連サービス業, 娯楽業	12	0.0	0.0	91.7	8.3	0.0	0.0	2
	教育, 学習支援業	13	0.0	23.1	69.2	7.7	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	95	12.6	26.3	60.0	0.0	0.0	1.1	10
	サービス業(他に分類されないもの)	73	5.5	20.5	68.5	0.0	4.1	1.4	9
	不明	6	-	-	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	143	7.7	19.6	61.5	5.6	4.9	0.7	20
	10~29人	247	3.2	16.6	68.8	2.8	6.1	2.4	22
	30~49人	74	8.1	12.2	67.6	6.8	4.1	1.4	6
	50~99人	70	1.4	10.0	72.9	8.6	4.3	2.9	7
	100~299人	45	4.4	13.3	66.7	6.7	8.9	0.0	3
	300人以上	24	0.0	12.5	58.3	16.7	8.3	4.2	3
	不明	26	-	-	-	-	-	-	4

(9) 3年前と比較した従業員一人当たりの残業時間

「減った」が52.7%

残業時間が減少した理由については、「業務量の変化」(53.3%)が最も高くなっている。次いで、「残業縮減対策に取り組んだ」(46.7%)、「人員が増えた」(24.5%)となっている。

増加した理由については、「業務量の変化」が60.7%と最も高く、次いで「人員が減った」が46.4%となっている。

表 15 3年前と比較した残業時間の状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合	前回
増えた	85	5.4	8.9
減った	836	52.7	37.1
変わらない	665	41.9	54.0
合計	1,586	100.0	100.0
無回答	50	-	-

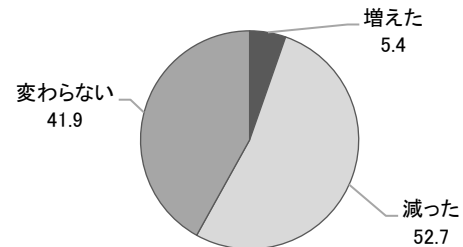


図 10 3年前と比較した残業時間の状況 (単位:%)

表 16 残業時間の増加・減少の理由(複数回答)

(単位:事業所、%)

	減少した理由							増加した理由						
	回答事業所数	業務量の変化	取り組んだ 残業縮減対策に	人員が増えた	人員が減った	その他	無回答	回答事業所数	業務量の変化	人員が減った	人員が増えた	その他	無回答	
総数	822	438	384	201	12	67	14	84	51	39	5	4	1	
	-	53.3	46.7	24.5	1.5	8.2	-	-	60.7	46.4	6.0	4.8	-	
平成 29 年調査	582	48.3	32.5	26.6	-	9.3	-	149	79.9	12.8	-	9.4	-	
産業	建設業	83	50.6	45.8	13.3	1.2	9.6	2	5	60.0	20.0	20.0	0.0	0
	製造業	181	49.7	54.1	19.9	3.9	12.2	2	13	84.6	23.1	7.7	0.0	0
	情報通信業	9	55.6	44.4	0.0	0.0	0.0	0	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	37	48.6	70.3	24.3	0.0	2.7	0	3	33.3	66.7	0.0	33.3	0
	卸売業, 小売業	164	62.8	39.6	24.4	1.2	6.1	3	15	26.7	80.0	6.7	6.7	1
	金融業, 保険業	18	61.1	50.0	27.8	0.0	16.7	0	4	75.0	50.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	60.0	20.0	0.0	0.0	20.0	0	2	50.0	50.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	19	94.7	26.3	31.6	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	0
	宿泊業, 飲食サービス業	60	41.7	51.7	28.3	0.0	5.0	2	4	25.0	75.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	20	55.0	40.0	20.0	5.0	0.0	1	2	50.0	0.0	0.0	50.0	0
	教育, 学習支援業	23	82.6	17.4	34.8	0.0	13.0	0	3	66.7	33.3	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	108	46.3	41.7	38.9	0.9	6.5	1	21	71.4	47.6	4.8	0.0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	81	48.1	48.1	24.7	0.0	8.6	2	10	80.0	30.0	10.0	0.0	0
	不明	14	-	-	-	-	-	1	1	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	236	42.8	54.7	17.8	0.8	8.9	8	22	40.9	59.1	0.0	9.1	0
	10~29人	299	51.2	44.1	29.8	2.0	7.4	2	31	54.8	51.6	12.9	3.2	0
	30~49人	93	61.3	43.0	20.4	0.0	11.8	1	10	80.0	20.0	10.0	0.0	0
	50~99人	80	68.8	40.0	25.0	3.8	8.8	1	9	77.8	33.3	0.0	0.0	1
	100~299人	48	77.1	31.3	33.3	2.1	4.2	0	3	100.0	66.7	0.0	0.0	0
	300人以上	25	80.0	40.0	28.0	0.0	0.0	0	4	100.0	25.0	0.0	0.0	0
	不明	41	-	-	-	-	-	2	5	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 新型コロナウイルス感染防止のため、業務内容の見直し、仕事量が減少

3 労使間の話し合いについて

(1) 労働者による組織

「労働組合がある」11.5%、「過半数代表者が選出されている」37.9%

労働者による組織は、「ない」が50.6%と最も高くなっている。次いで、「過半数代表者が選出されている」(37.9%)、「労働組合がある」(11.5%)となっている。

事業所規模別では、300人以上では「労働組合がある」割合は約7割となっている。一方、50人未満では約1割、50人以上300人未満では約2割となっている。

表 17 労働者による組織の状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
労働組合がある	185	11.5	5.6
過半数代表者が選出されている	612	37.9	23.5
ない	817	50.6	70.9
合計	1,614	100.0	100.0
無回答	22	-	-

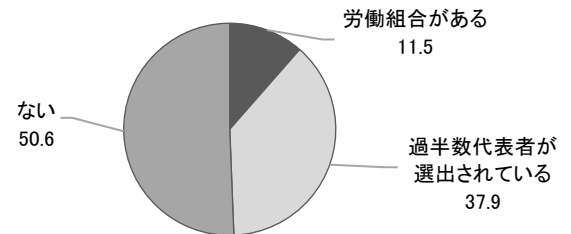


図 11 労働者による組織の状況 (単位：%)

表 18 労働者による組織の状況

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	労働組合がある	過半数代表者が選出されている	ない	無回答
総数		1,614	185	612	817	22
		100.0	11.5	37.9	50.6	-
平成 29 年調査		1,755	5.6	23.5	70.9	-
産業	建設業	187	9.6	31.0	59.4	2
	製造業	296	13.9	41.6	44.6	2
	情報通信業	20	15.0	55.0	30.0	0
	運輸業, 郵便業	60	28.3	48.3	23.3	2
	卸売業, 小売業	300	11.3	35.0	53.7	4
	金融業, 保険業	41	39.0	24.4	36.6	1
	不動産業, 物品賃貸業	5	0.0	40.0	60.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	9.1	51.5	39.4	0
	宿泊業, 飲食サービス業	119	8.4	33.6	58.0	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	0.0	53.3	46.7	1
	教育, 学習支援業	39	5.1	56.4	38.5	0
	医療, 福祉	267	8.6	36.7	54.7	4
	サービス業(他に分類されないもの)	171	9.4	39.8	50.9	1
	不明	31	-	-	-	0
事業所規模	5~9人	538	6.3	26.0	67.7	10
	10~29人	579	9.7	39.2	51.1	7
	30~49人	161	12.4	51.6	36.0	3
	50~99人	139	21.6	54.7	23.7	0
	100~299人	76	18.4	72.4	9.2	0
	300人以上	36	66.7	25.0	8.3	0
	不明	85	-	-	-	2

(2) 過半数代表者の選出方法

「選挙（投票）・話し合い等」が74.7%

過半数代表者の選出方法は、「選挙（投票）・話し合い等により随時選出している」が74.7%と最も高くなっている。次いで、「使用者側が指名している」（16.0%）、「親睦会の幹事等が持ち回りで担当している」（6.6%）となっている。

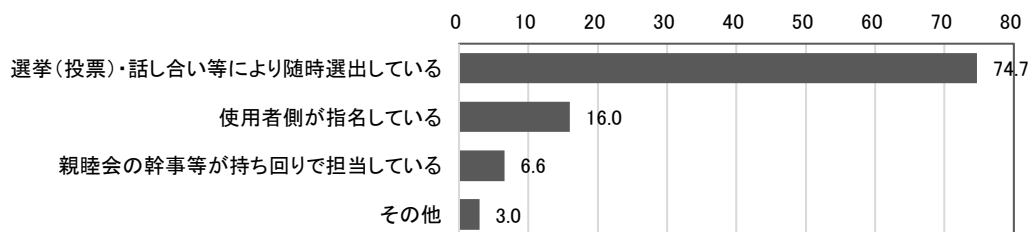


図 12 過半数代表者の選出方法(複数回答)(単位:%)

表 19 過半数代表者の選出方法(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	選挙(投票)・話し合い等により随時選出している	使用者側が指名している	親睦会の幹事等が持ち回りで担当している	その他	無回答	
総数	608	454	97	40	18	4	
	100.0	74.7	16.0	6.6	3.0	-	
平成 29 年調査	411	64.5	17.5	14.1	3.9	-	
産業	建設業	57	71.9	19.3	3.5	5.3	1
	製造業	123	68.3	17.1	12.2	3.3	0
	情報通信業	11	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	29	72.4	13.8	13.8	0.0	0
	卸売業, 小売業	105	73.3	14.3	10.5	1.9	0
	金融業, 保険業	10	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	17	88.2	11.8	0.0	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	40	75.0	12.5	2.5	10.0	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	23	73.9	26.1	0.0	0.0	1
	教育, 学習支援業	22	86.4	9.1	0.0	4.5	0
	医療, 福祉	97	67.0	22.7	6.2	4.1	1
	サービス業(他に分類されないもの)	67	88.1	10.4	1.5	0.0	1
	不明	5	-	-	-	-	0
事業所規模	5~9 人	138	76.1	18.8	3.6	1.4	2
	10~29 人	226	70.8	19.5	5.8	4.0	1
	30~49 人	82	78.0	14.6	4.9	2.4	1
	50~99 人	76	76.3	9.2	10.5	3.9	0
	100~299 人	55	80.0	9.1	10.9	1.8	0
	300 人以上	9	88.9	0.0	11.1	0.0	0
	不明	22	-	-	-	-	0

「その他」の主なもの 役職、立候補

(3) 労使間の話し合いの有無

「ある」が45.6%

労働条件等の課題について、労使間で話し合う機会が「ある」は45.6%となっている。

実施方法は、「労働組合、過半数代表者との交渉」が38.2%と最も高く、次いで、「労働安全法による「衛生委員会」において実施」(26.1%)となっている。

表 20 労使間での話し合い (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
ある	731	45.6	35.8
ない	872	54.4	64.2
合計	1,603	100.0	100.0
無回答	33	-	-

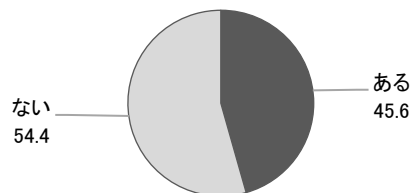


図 13 労使間の話し合い (単位：%)

表 21 労使間の話し合いの実施方法(複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	労働組合、過半数代表者との交渉	労働安全法による「安全衛生委員会」において実施	労働時間等設定改善委員会等において実施	その他	無回答	
							割合 (%)
総数	717	274	187	51	265	14	
	-	38.2	26.1	7.1	37.0	-	
平成 29 年調査	563	27.4	20.2	2.5	49.9	-	
産業	建設業	73	35.6	19.2	5.5	49.3	1
	製造業	137	45.3	34.3	11.7	19.0	3
	情報通信業	12	50.0	50.0	8.3	8.3	0
	運輸業、郵便業	44	50.0	27.3	13.6	18.2	1
	卸売業、小売業	113	33.6	23.9	8.0	42.5	2
	金融業、保険業	22	68.2	18.2	9.1	13.6	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	14	50.0	14.3	0.0	42.9	0
	宿泊業、飲食サービス業	49	34.7	22.4	6.1	38.8	3
	生活関連サービス業、娯楽業	17	29.4	23.5	0.0	52.9	1
	教育、学習支援業	25	52.0	28.0	0.0	28.0	0
	医療、福祉	121	23.1	28.9	3.3	52.9	0
	サービス業(他に分類されないもの)	77	41.6	20.8	6.5	39.0	2
	不明	12	-	-	-	-	1
事業所規模	5~9人	172	32.6	8.1	9.3	52.9	6
	10~29人	246	35.4	20.7	5.7	44.7	6
	30~49人	84	44.0	28.6	6.0	29.8	1
	50~99人	89	42.7	49.4	2.2	16.9	0
	100~299人	60	31.7	56.7	10.0	15.0	0
	300人以上	33	66.7	39.4	15.2	6.1	0
	不明	33	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの 個人面談、会議の場、都度

(4) 労使間の話し合いの内容

「職場環境（施設・設備等）について」が66.3%、「業務の内容について」が59.5%

労使間の話し合いの内容は、「職場環境（施設・設備等）について」が66.3%と最も高くなっている。次いで、「業務の内容について」（59.5%）、「長時間労働・残業の削減について」（55.3%）、「賃金・手当について」（50.8%）となっている。

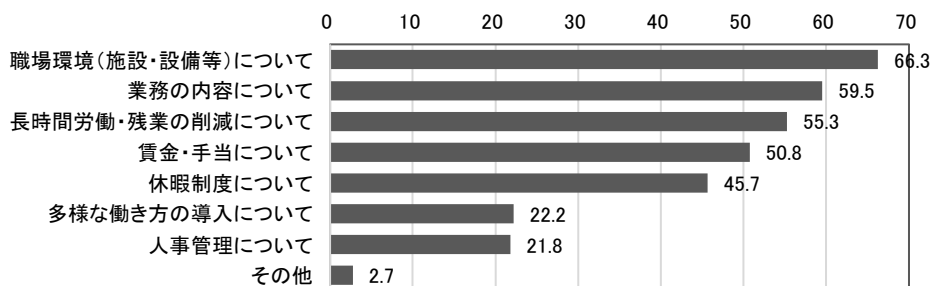


図 14 労使間の話し合いの内容(複数回答)(単位:%)

表 22 労使間の話し合いの内容(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	職場環境(施設・設備等)について	業務の内容について	削減について 長時間労働・残業の	賃金・手当について	休暇制度について	多様な働き方の導入について	人事管理について	その他	無回答	
総数	729	483	434	403	370	333	162	159	20	2	
	-	66.3	59.5	55.3	50.8	45.7	22.2	21.8	2.7	-	
平成 29 年調査	615	63.9	61.3	40.7	53.3	37.2	14.1	19.2	4.7	-	
産業	建設業	74	67.6	51.4	50.0	55.4	43.2	23.0	17.6	2.7	0
	製造業	140	71.4	47.9	58.6	47.9	49.3	25.0	17.1	2.1	0
	情報通信業	12	50.0	33.3	66.7	50.0	16.7	33.3	25.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	44	61.4	72.7	54.5	63.6	40.9	22.7	11.4	2.3	1
	卸売業, 小売業	115	60.0	60.9	62.6	48.7	52.2	23.5	21.7	2.6	0
	金融業, 保険業	22	72.7	54.5	72.7	59.1	54.5	40.9	36.4	4.5	0
	不動産業, 物品賃貸業	1	100.0	100.0	100.0	100.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	14	64.3	78.6	71.4	50.0	64.3	64.3	28.6	0.0	0
	宿泊業, 飲食サービス業	52	63.5	71.2	57.7	53.8	42.3	21.2	28.8	1.9	0
	生活関連サービス業, 娯楽業	18	55.6	50.0	50.0	38.9	38.9	11.1	11.1	5.6	0
	教育, 学習支援業	25	68.0	64.0	64.0	32.0	64.0	16.0	12.0	0.0	0
	医療, 福祉	121	71.9	64.5	42.1	52.9	43.0	10.7	24.8	3.3	0
	サービス業(他に分類されないもの)	79	64.6	60.8	55.7	53.2	39.2	22.8	30.4	3.8	0
不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5~9人	177	59.3	65.0	42.9	52.5	48.6	18.1	23.2	1.7	1
	10~29人	252	65.9	63.1	52.8	54.4	47.2	19.4	24.6	3.6	0
	30~49人	85	65.9	64.7	56.5	42.4	41.2	27.1	22.4	4.7	0
	50~99人	89	69.7	55.1	69.7	46.1	40.4	29.2	20.2	1.1	0
	100~299人	60	85.0	41.7	73.3	43.3	41.7	26.7	15.0	0.0	0
	300人以上	33	75.8	21.2	72.7	69.7	54.5	27.3	21.2	3.0	0
	不明	33	-	-	-	-	-	-	-	-	1

「その他」の主なもの 36 協定等の内容、人員配置、労働条件

4 休日・休暇制度

(1) 週休制の形態

「その他の週休2日制」が37.4%、「完全週休2日制」が34.6%

週休2日制（「完全週休2日制」または「その他の週休2日制」）の割合は72.0%となっている。
事業所規模別でみると、300人以上で週休2日制の割合が91.7%となっている。

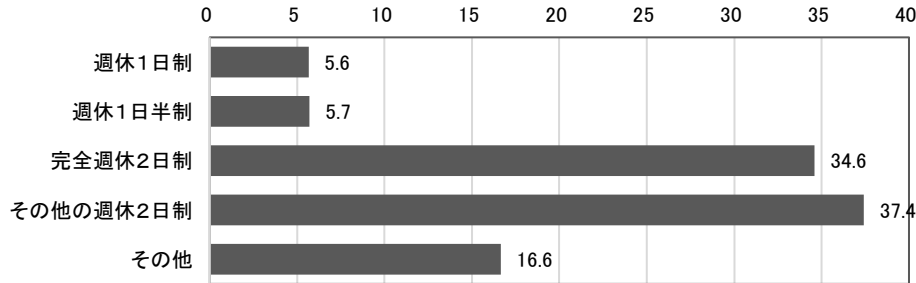


図 15 週休制の形態(単位:%)

表 23 週休制の形態

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	週休1日制	週休1日半制	完全週休2日制	その他の週休2日制	その他	無回答	
総数	1,593	90	91	551	596	265	43	
	100.0	5.6	5.7	34.6	37.4	16.6	-	
平成 29 年調査	1,731	7.4	7.0	28.5	36.4	20.7	-	
産業	建設業	181	9.9	7.2	20.4	38.1	24.3	8
	製造業	292	1.0	3.1	40.8	42.5	12.7	6
	情報通信業	20	0.0	5.0	80.0	15.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	62	6.5	8.1	16.1	41.9	27.4	0
	卸売業, 小売業	292	7.2	4.5	33.2	41.1	14.0	12
	金融業, 保険業	42	0.0	0.0	78.6	21.4	0.0	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	0.0	0.0	20.0	60.0	20.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	0.0	0.0	60.6	27.3	12.1	0
	宿泊業, 飲食サービス業	120	21.7	9.2	12.5	34.2	22.5	4
	生活関連サービス業, 娯楽業	46	6.5	4.3	28.3	43.5	17.4	0
	教育, 学習支援業	38	2.6	7.9	39.5	31.6	18.4	1
	医療, 福祉	265	1.9	6.0	41.1	34.3	16.6	6
	サービス業(他に分類されないもの)	168	3.6	7.1	35.7	35.7	17.9	4
	不明	29	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	535	9.0	6.9	35.1	30.5	18.5	13
	10~29人	571	4.4	5.4	32.7	40.6	16.8	15
	30~49人	159	4.4	3.8	32.1	42.8	17.0	5
	50~99人	135	0.7	0.7	41.5	43.7	13.3	4
	100~299人	75	0.0	2.7	33.3	48.0	16.0	1
	300人以上	36	2.8	0.0	55.6	36.1	5.6	0
	不明	82	-	-	-	-	-	5

「その他」の主なもの 1ヶ月単位シフト、4週6休制、隔週休2日、会社カレンダー

(2) 年間休日総数

年間休日総数は、平均 110.9 日

令和2年(1月1日～12月31日)の、休日総数の平均日数は、110.9日となっている。

産業別にみると、「金融業, 保険業」が128.2日で最も多く、次いで、「情報通信業」が121.3日となっている。

事業所規模別では、規模が大きくなるほど年間休日総数が多くなっている。

表 24 年間休日総数(平均日数)

(単位:事業所、日)

		回答事業所	平均日数	前回調査
総 数		1,534	110.9	103.5
平成 29 年調査		1,594	103.5	-
産 業	建設業	180	103.9	98.0
	製造業	285	115.5	113.1
	情報通信業	19	121.3	124.6
	運輸業, 郵便業	57	109.6	94.0
	卸売業, 小売業	278	109.6	97.0
	金融業, 保険業	40	128.2	120.0
	不動産業, 物品賃貸業	5	114.4	94.7
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	118.6	113.2
	宿泊業, 飲食サービス業	113	98.5	76.4
	生活関連サービス業, 娯楽業	43	103.5	92.3
	教育, 学習支援業	39	118.1	116.6
	医療, 福祉	254	113.7	108.7
	サービス業(他に分類されないもの)	161	110.5	98.6
	不明	27	-	-
事 業 所 規 模	5～9 人	503	108.3	99.1
	10～29 人	545	110.7	103.2
	30～49 人	161	113.6	108.0
	50～99 人	134	114.0	108.4
	100～299 人	75	115.2	112.1
	300 人以上	36	123.2	121.7
	不明	80	-	-

(3) 年次有給休暇の取得状況

平均付与日数は13.0日、平均取得日数が7.8日、平均取得率60.1%

平成31年（令和元年）（又は令和元年度）の1年間における年次有給休暇の平均取得率は、60.1%となっている。

産業別にみると、平均付与日数は「金融業、保険業」の14.9日が最も多く、平均取得率は「宿泊業、飲食サービス業」の72.0%が最も高くなっている。

表25 年次有給休暇の取得状況（平成31年（令和元年）又は令和元年度の1年間）

（単位：事業所、日、％）

	回答事業所数	平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	令和元年調査			
					平均付与日数	平均取得日数	平均取得率	
総数	1,205	13.0	7.8	60.1	-	-	-	
令和元年調査	1,061	15.4	8.1	53.0	-	-	-	
産業	建設業	138	11.6	6.6	57.1	17.3	7.3	42.3
	製造業	243	14.0	8.5	60.5	14.4	9.2	63.8
	情報通信業	16	14.4	7.1	49.7	17.7	7.7	43.4
	運輸業、郵便業	48	14.7	6.9	47.4	14.7	10.0	68.1
	卸売業、小売業	222	13.3	7.0	52.8	15.9	6.8	42.5
	金融業、保険業	28	14.9	9.4	63.4	17.0	9.2	54.0
	不動産業、物品賃貸業	5	13.9	6.0	42.8	17.6	9.4	53.5
	学術研究、専門・技術サービス業	28	14.3	9.4	65.6	17.9	9.2	51.7
	宿泊業、飲食サービス業	77	10.1	7.3	72.0	17.2	4.6	26.8
	生活関連サービス業、娯楽業	32	11.5	6.4	55.4	14.1	7.8	55.3
	教育、学習支援業	30	14.8	7.9	53.4	16.0	8.2	51.0
	医療、福祉	213	12.9	9.1	70.1	15.0	9.2	61.5
	サービス業（他に分類されないもの）	109	12.6	7.8	61.6	14.5	7.4	50.9
	不明	16	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	381	12.5	7.9	62.9	15.4	8.8	57.1
	10～29人	436	12.4	7.6	61.1	15.6	8.2	52.3
	30～49人	128	13.9	8.0	57.4	16.6	8.5	51.4
	50～99人	114	14.5	7.7	53.3	16.4	8.2	50.2
	100～299人	67	15.1	8.6	56.7	13.1	7.7	59.2
	300人以上	33	15.3	9.0	58.8	17.5	8.1	46.0
	不明	46	-	-	-	-	-	-

※付与された日数は、前年度からの繰り越し日数は含まない。

(4) 年次有給休暇の取得の単位

①半日単位で取得できる年次有給休暇制度

「有」が74.3%

半日単位で取得できる年次有給休暇の制度が「有」は74.3%、「導入を検討中」が5.6%となっている。

事業所規模別でみると、30人以上で「有」が8割を超えている。

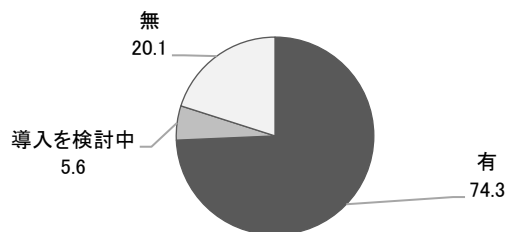


図16 半日単位で取得できる年次有給休暇制度 (単位:%)

表26 半日単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	有	導入を検討中	無	無回答
総数		1,499	1,114	84	301	137
		100.0	74.3	5.6	20.1	-
平成29年調査		1,522	65.2	6.6	28.2	-
産業	建設業	171	71.9	6.4	21.6	18
	製造業	282	84.0	3.2	12.8	16
	情報通信業	19	89.5	5.3	5.3	1
	運輸業, 郵便業	59	59.3	11.9	28.8	3
	卸売業, 小売業	283	72.1	6.0	21.9	21
	金融業, 保険業	38	86.8	2.6	10.5	4
	不動産業, 物品賃貸業	5	80.0	0.0	20.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	28	96.4	3.6	0.0	5
	宿泊業, 飲食サービス業	113	43.4	8.0	48.7	11
	生活関連サービス業, 娯楽業	39	56.4	10.3	33.3	7
	教育, 学習支援業	36	77.8	0.0	22.2	3
	医療, 福祉	247	86.2	1.6	12.1	24
	サービス業(他に分類されないもの)	155	72.3	8.4	19.4	17
	不明	24	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	494	64.4	7.3	28.3	54
	10~29人	533	75.0	5.4	19.5	53
	30~49人	154	83.1	5.2	11.7	10
	50~99人	130	88.5	0.0	11.5	9
	100~299人	76	89.5	2.6	7.9	0
	300人以上	36	88.9	0.0	11.1	0
	不明	76	-	-	-	11

②時間単位で取得できる年次有給休暇制度

「有」が 32.6%

制度が「有」は 32.6%、制度が「無」は 59.1%、「導入を検討中」は 8.3%となっている。

産業別にみると、制度が「有」は、「教育, 学習支援業」(57.6%)、「学術研究, 専門・技術サービス業」(56.7%)、「医療, 福祉」(52.2%)で5割を超えている。一方、「運輸業, 郵便業」は 10.7%、「宿泊業, 飲食サービス業」は 8.0%となっている。

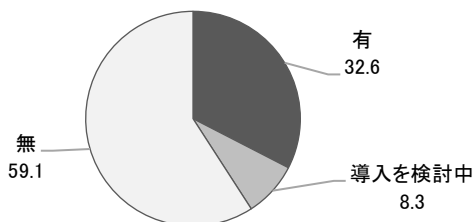


図 17 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無 (単位: %)

表 27 時間単位で取得できる年次有給休暇制度の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	有	導入を検討中	無	無回答
総数		1,468	478	122	868	168
		100.0	32.6	8.3	59.1	-
平成 29 年調査		1,481	28.0	7.9	64.1	-
産業	建設業	165	33.3	10.3	56.4	24
	製造業	275	32.4	4.7	62.9	23
	情報通信業	20	30.0	15.0	55.0	0
	運輸業, 郵便業	56	10.7	21.4	67.9	6
	卸売業, 小売業	270	23.0	9.6	67.4	34
	金融業, 保険業	39	48.7	10.3	41.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	5	20.0	0.0	80.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	56.7	3.3	40.0	3
	宿泊業, 飲食サービス業	113	8.0	10.6	81.4	11
	生活関連サービス業, 娯楽業	40	22.5	7.5	70.0	6
	教育, 学習支援業	33	57.6	6.1	36.4	6
	医療, 福祉	245	52.2	4.1	43.7	26
	サービス業(他に分類されないもの)	153	33.3	9.2	57.5	19
	不明	24	-	-	-	7
事業所規模	5~9人	481	26.2	8.3	65.5	67
	10~29人	519	34.3	9.1	56.6	67
	30~49人	152	36.2	8.6	55.3	12
	50~99人	134	32.8	6.0	61.2	5
	100~299人	73	43.8	4.1	52.1	3
	300人以上	35	48.6	11.4	40.0	1
	不明	74	-	-	-	13

(5) 特別休暇制度について

① 特別休暇制度

「慶弔休暇」が 89.8%、「介護休暇」が 56.3%

就業規則等で定められている特別休暇制度については、「慶弔休暇」が 89.8%と最も高くなっている。次いで、「介護休暇」(56.3%)、「子の看護休暇」(50.8%)となっている。

前回調査と比較すると、「介護休暇」が 19.1 ポイント高くなっている。

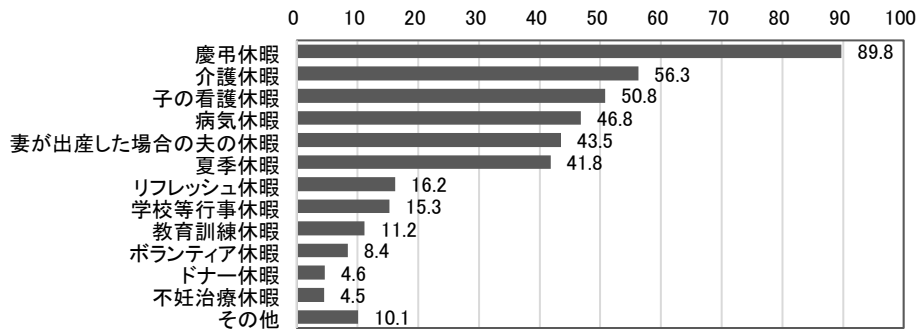


図 18 特別休暇制度(複数回答)(単位:%)

表 28 特別休暇制度(複数回答)

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	慶弔休暇	介護休暇	子の看護休暇	病気休暇	妻が出産した場合の夫の休暇	夏季休暇	リフレッシュ休暇	学校等行事休暇	教育訓練休暇	ボランティア休暇	ドナー休暇	不妊治療休暇	その他	無回答	
総数	1,584	1,422	891	805	741	689	662	256	242	177	133	73	71	160	52	
	-	89.8	56.3	50.8	46.8	43.5	41.8	16.2	15.3	11.2	8.4	4.6	4.5	10.1	-	
平成 29 年調査	1,526	94.2	37.2	-	42.7	33.0	24.0	6.9	13.4	9.2	3.5	-	-	11.5	-	
産業	建設業	180	87.2	47.8	47.8	45.0	44.4	53.3	10.0	23.3	25.0	7.2	2.2	6.1	7.8	9
	製造業	295	93.2	60.0	51.2	39.7	50.5	36.3	15.3	12.9	8.8	9.5	4.7	4.4	13.6	3
	情報通信業	20	100.0	70.0	50.0	35.0	55.0	60.0	15.0	0.0	0.0	5.0	0.0	0.0	5.0	0
	運輸業, 郵便業	61	93.4	52.5	49.2	49.2	41.0	32.8	14.8	14.8	14.8	3.3	1.6	3.3	4.9	1
	卸売業, 小売業	291	88.0	56.4	51.9	44.3	44.0	40.5	19.2	17.5	8.6	8.2	4.8	5.5	7.6	13
	金融業, 保険業	42	97.6	76.2	69.0	57.1	52.4	45.2	38.1	7.1	14.3	21.4	11.9	2.4	9.5	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	100.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	20.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	97.0	51.5	36.4	42.4	51.5	54.5	24.2	15.2	6.1	12.1	12.1	12.1	12.1	0
	宿泊業, 飲食サービス業	117	80.3	48.7	48.7	49.6	30.8	15.4	16.2	16.2	7.7	6.0	5.1	4.3	7.7	7
	生活関連サービス業, 娯楽業	43	95.3	46.5	46.5	55.8	46.5	25.6	7.0	18.6	7.0	7.0	2.3	0.0	7.0	3
	教育, 学習支援業	38	94.7	71.1	63.2	63.2	57.9	65.8	13.2	10.5	13.2	2.6	2.6	2.6	18.4	1
	医療, 福祉	268	91.4	63.8	56.7	51.5	36.6	46.6	17.5	14.9	11.9	9.7	6.3	3.7	12.7	3
	サービス業(他に分類されないもの)	164	85.4	50.6	43.9	48.8	44.5	49.4	14.0	11.6	6.7	8.5	2.4	4.9	10.4	8
不明	27	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4	
事業所規模	5~9人	524	87.0	45.0	42.7	48.5	36.8	49.8	14.7	21.2	11.5	7.8	6.1	5.7	7.4	24
	10~29人	569	87.9	56.9	49.2	43.9	41.3	39.2	14.6	14.8	13.2	7.7	3.5	4.9	10.0	17
	30~49人	161	94.4	66.5	57.8	50.3	47.8	36.6	13.7	10.6	8.7	9.3	1.9	3.7	13.7	3
	50~99人	137	94.9	78.8	69.3	44.5	61.3	40.1	18.2	7.3	8.0	7.3	4.4	2.2	13.9	2
	100~299人	76	98.7	76.3	72.4	53.9	64.5	28.9	25.0	5.3	5.3	13.2	6.6	1.3	17.1	0
	300人以上	36	100.0	72.2	72.2	44.4	75.0	25.0	38.9	2.8	2.8	27.8	8.3	0.0	19.4	0
	不明	81	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	6

「その他」の主なもの 結婚休暇、公民権行使、生理休暇、誕生日休暇

②賃金の支給

「慶弔休暇」、「リフレッシュ休暇」、「教育訓練休暇」、「妻が出産した場合の夫の休暇」で、「有給」が8割を超える

就業規則で定められている特別休暇制度等があると回答した事業所のうち、賃金の支給について「有」と回答した割合は、「慶弔休暇」が87.1%と最も高くなっている。次いで、「教育訓練休暇」83.6%、「妻が出産した場合の夫の休暇」82.6%、「リフレッシュ休暇」82.4%となっている。一方、育児・介護と仕事の両立支援を目的とした「介護休暇（37.0%）」、「子の看護休暇（43.1%）」で「有給」の割合が低くなっている。

表 29 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合①

(単位:事業所、%)

	慶弔休暇		病欠休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	
総数	1,422	1,238 87.1	741	429 57.9	805	347 43.1	891	330 37.0	242	150 62.0	256	211 82.4	133	96 72.2	
産業	建設業	157	87.9	81	61.7	86	46.5	86	39.5	42	71.4	18	77.8	13	84.6
	製造業	275	86.9	117	41.9	151	33.8	177	33.3	38	57.9	45	82.2	28	71.4
	情報通信業	20	95.0	7	57.1	10	40.0	14	21.4	0	-	3	100.0	1	100.0
	運輸業、郵便業	57	82.5	30	56.7	30	26.7	32	21.9	9	66.7	9	77.8	2	50.0
	卸売業、小売業	256	87.5	129	65.1	151	45.0	164	36.0	51	70.6	56	76.8	24	54.2
	金融業、保険業	41	90.2	24	87.5	29	65.5	32	62.5	3	100.0	16	100.0	9	88.9
	不動産業、物品賃貸業	5	80.0	3	33.3	3	66.7	3	33.3	0	-	0	-	0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	32	96.9	14	78.6	12	41.7	17	52.9	5	80.0	8	75.0	4	50.0
	宿泊業、飲食サービス業	94	74.5	58	48.3	57	36.8	57	28.1	19	36.8	19	73.7	7	28.6
	生活関連サービス業、娯楽業	41	87.8	24	62.5	20	40.0	20	30.0	8	37.5	3	100.0	3	66.7
	教育、学習支援業	36	94.4	24	54.2	24	50.0	27	44.4	4	50.0	5	80.0	1	100.0
	医療、福祉	245	86.9	138	55.8	152	44.7	171	38.6	40	55.0	47	87.2	26	80.8
	サービス業(他に分類されないもの)	140	90.7	80	65.0	72	50.0	83	41.0	19	63.2	23	87.0	14	92.9
	不明	23	82.6	12	58.3	8	62.5	8	50.0	4	75.0	4	75.0	1	100.0
事業所規模	5～9人	456	84.0	254	63.4	224	43.3	236	38.6	111	63.1	77	75.3	41	63.4
	10～29人	500	88.4	250	59.6	280	44.6	324	39.5	84	63.1	83	83.1	44	70.5
	30～49人	152	84.9	81	55.6	93	47.3	107	36.4	17	58.8	22	77.3	15	86.7
	50～99人	130	90.8	61	45.9	95	34.7	108	28.7	10	50.0	25	88.0	10	60.0
	100～299人	75	93.3	41	39.0	55	38.2	58	31.0	4	75.0	19	100.0	10	90.0
	300人以上	36	100.0	16	50.0	26	42.3	26	42.3	1	100.0	14	100.0	10	90.0
	不明	73	82.2	38	57.9	32	50.0	32	37.5	15	53.3	16	75.0	3	66.7

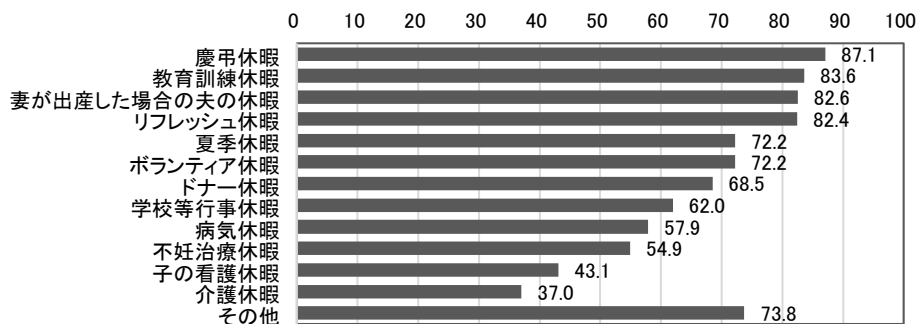


図 19 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合（複数回答）（単位：%）

表 30 特別休暇制度の賃金支給を「有給」と回答した割合②

（単位：事業所、%）

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が出産した場合の夫の休暇		不妊治療休暇		その他		
	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	制度「有」事業所数	賃金支給「有給」事業所数・割合	
総数	73	50 68.5	177	148 83.6	662	478 72.2	689	569 82.6	71	39 54.9	160	118 73.8	
産業	建設業	4	75.0	45	97.8	96	62.5	80	83.8	11	54.5	14	78.6
	製造業	14	64.3	26	76.9	107	60.7	149	84.6	13	38.5	40	82.5
	情報通信業	0	-	0	-	12	100.0	11	90.9	0	-	1	100.0
	運輸業、郵便業	1	100.0	9	100.0	20	65.0	25	84.0	2	50.0	3	66.7
	卸売業、小売業	14	42.9	25	76.0	118	77.1	128	84.4	16	56.3	22	81.8
	金融業、保険業	5	80.0	6	83.3	19	89.5	22	86.4	1	0.0	4	100.0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	0	-	2	100.0	3	100.0	0	-	1	0.0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	75.0	2	100.0	18	83.3	17	94.1	4	75.0	4	100.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	66.7	9	77.8	18	55.6	36	69.4	5	60.0	9	66.7
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	3	66.7	11	54.5	20	85.0	0	0.0	3	100.0
	教育、学習支援業	1	100.0	5	60.0	25	84.0	22	68.2	1	0.0	7	85.7
	医療、福祉	17	70.6	32	75.0	125	78.4	98	75.5	10	70.0	34	64.7
	サービス業（他に分類されないもの）	4	100.0	11	81.8	81	79.0	73	87.7	8	62.5	17	47.1
	不明	2	100.0	4	100.0	10	40.0	5	80.0	0	-	1	0.0
事業所規模	5～9人	32	62.5	60	85.0	261	68.2	193	83.9	30	56.7	39	79.5
	10～29人	20	70.0	75	85.3	223	72.2	235	82.6	28	53.6	57	59.6
	30～49人	3	100.0	14	85.7	59	76.3	77	79.2	6	33.3	22	86.4
	50～99人	6	50.0	11	72.7	55	89.1	84	81.0	3	33.3	19	73.7
	100～299人	5	80.0	4	75.0	22	77.3	49	75.5	1	100.0	13	92.3
	300人以上	3	100.0	1	100.0	9	88.9	27	96.3	0	-	7	85.7
	不明	4	75.0	12	75.0	33	60.6	24	87.5	3	100.0	3	66.7

③付与日数

「病気休暇」が61.8日

就業規則等で定められている特別休暇制度の平均付与日数は、「病気休暇」が61.8日と最も多くなっている。次いで、「介護休暇」31.2日、「不妊治療休暇」29.4日となっている。

産業別でみると、「病気休暇」で「医療、福祉」では116.7日となっている一方、「宿泊業、飲食サービス業」では12.6日と大きな差となっている。

表 31 特別休暇制度の平均付与日数①

(単位:事業所、日)

	慶弔休暇		病気休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	回答事業所数	制度「有」事業所のうち平均付与日数	
総数	967	5.5	213	61.8	344	9.0	351	31.2	62	4.4	134	7.2	57	18.8	
産業	建設業	108	5.4	23	53.5	30	8.3	30	25.5	18	2.8	5	4.4	6	6.0
	製造業	203	5.1	36	59.9	72	14.5	77	35.1	11	9.5	29	5.1	16	7.6
	情報通信業	16	6.9	3	33.3	7	4.7	6	34.0	0	-	3	3.3	0	-
	運輸業、郵便業	40	4.5	11	45.3	12	5.3	13	25.6	3	2.0	4	2.5	0	-
	卸売業、小売業	172	4.8	36	19.9	63	6.7	64	21.9	13	3.8	27	15.1	5	149.8
	金融業、保険業	17	7.1	2	16.5	14	8.9	14	18.6	1	5.0	10	4.2	2	8.5
	不動産業、物品賃貸業	4	6.8	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-	0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	19	6.3	3	33.3	5	4.6	6	8.8	1	3.0	4	8.0	1	5.0
	宿泊業、飲食サービス業	56	4.9	15	12.6	20	6.8	20	28.3	4	3.0	11	6.1	2	3.5
	生活関連サービス業、娯楽業	30	4.5	7	74.3	8	6.0	5	42.0	0	-	1	3.0	1	5.0
	教育、学習支援業	26	6.7	5	63.8	15	7.0	16	39.9	1	10.0	1	5.0	1	5.0
	医療、福祉	168	5.8	48	116.7	69	8.2	71	39.9	4	3.5	27	5.1	14	4.6
	サービス業(他に分類されないもの)	96	7.1	22	76.6	27	9.9	27	35.6	4	3.0	10	7.5	9	6.8
不明	12	5.1	2	9.0	2	3.5	2	5.0	2	2.5	2	5.0	0	-	
事業所規模	5~9人	301	5.0	68	41.8	82	12.4	80	28.5	28	2.4	39	5.1	13	61.2
	10~29人	348	5.3	78	52.1	117	9.3	118	29.9	21	3.9	40	7.3	19	5.4
	30~49人	103	5.9	22	109.2	45	6.4	49	33.2	3	10.7	10	5.3	8	7.5
	50~99人	91	6.9	23	129.5	44	7.8	51	36.1	1	5.0	15	4.4	3	8.0
	100~299人	56	6.6	11	50.6	32	6.6	30	47.4	3	21.7	12	23.9	8	7.4
	300人以上	29	5.7	4	28.8	17	6.5	16	6.6	1	5.0	13	3.9	6	4.7
	不明	39	4.8	7	31.7	7	5.0	7	18.3	5	3.0	5	4.8	0	-

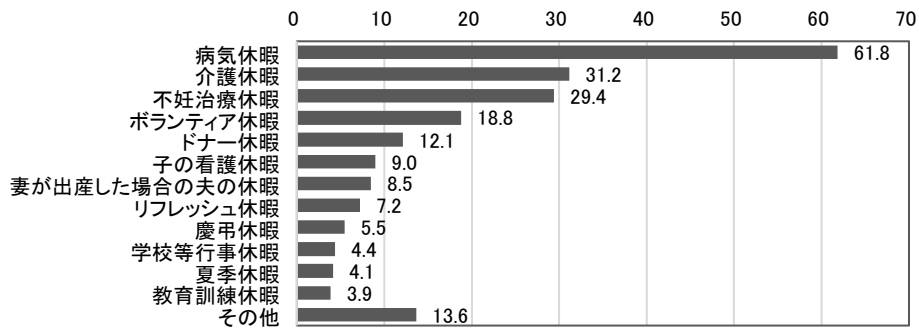


図 20 特別休暇制度の平均付与日数(単位:日)

表 32 特別休暇制度の平均付与日数②

(単位:事業所、日)

	ドナー休暇		教育訓練休暇		夏季休暇		妻が 出産した 場合 の夫の 休暇		不妊 治療 休暇		その他		
	回答 事業所 数	制度「有」 事業所 のうち 平均付与 日数	回答 事業所 数	制度「有」 事業所 のうち 平均付与 日数	回答 事業所 数	制度「有」 事業所 のうち 平均付与 日数	回答 事業所 数	制度「有」 事業所 のうち 平均付与 日数	回答 事業所 数	制度「有」 事業所 のうち 平均付与 日数	回答 事業所 数	制度「有」 事業所 のうち 平均付与 日数	
総数	9	12.1	50	3.9	378	4.1	435	8.5	12	29.4	86	13.6	
産業	建設業	0	-	17	3.8	50	4.1	51	2.3	1	1.0	10	6.1
	製造業	5	8.8	4	3.5	67	4.5	114	9.2	4	14.8	24	6.1
	情報通信業	0	-	0	-	9	3.3	9	1.9	0	-	1	1.0
	運輸業, 郵便業	0	-	5	1.8	9	3.2	14	2.4	0	-	2	7.5
	卸売業, 小売業	2	1.5	8	2.1	61	3.8	66	2.8	1	3.0	9	6.0
	金融業, 保険業	1	60.0	1	5.0	11	3.7	15	2.9	1	10.0	3	5.0
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	0	-	2	3.0	2	2.0	0	-	0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	0	-	11	3.1	11	2.5	0	-	2	5.0
	宿泊業, 飲食サービス業	0	-	1	1.0	9	5.0	24	17.2	2	8.0	5	2.6
	生活関連サービス業, 娯楽業	0	-	0	-	5	2.8	13	1.9	0	-	1	5.0
	教育, 学習支援業	0	-	2	3.0	14	7.9	15	52.6	0	-	3	5.7
	医療, 福祉	1	2.0	7	4.7	80	3.9	56	15.2	1	7.0	19	4.2
	サービス業(他に分類されないもの)	0	-	2	17.5	45	4.0	44	2.9	2	128.5	7	107.9
	不明	0	-	3	3.0	5	3.8	1	7.0	0	-	0	-
事業所規模	5~9人	3	7.3	17	4.8	141	4.4	119	6.1	4	5.8	21	39.1
	10~29人	2	31.0	16	2.2	120	3.9	137	7.4	5	57.2	24	5.5
	30~49人	0	-	2	1.0	39	4.1	47	2.4	1	10.0	13	4.9
	50~99人	1	0.0	5	4.4	38	3.8	56	22.5	0	-	11	4.5
	100~299人	1	20.0	4	9.5	17	4.0	39	12.4	1	20.0	10	2.7
	300人以上	2	2.5	1	1.0	8	3.6	25	3.1	0	-	5	3.8
	不明	0	-	5	2.8	15	4.7	12	2.6	1	14.0	2	30.5

④前年(前年度)の利用

「慶弔休暇」が87.1%、「夏季休暇」が55.6%で利用「有」

就業規則等で定められている特別休暇制度の前年(前年度)利用「有」と回答した割合は、「慶弔休暇」が87.1%と最も高くなっている。次いで、「夏季休暇」55.6%、「リフレッシュ休暇」38.7%、「その他」36.9%となっている。

事業所規模別にみると、「子の看護休暇」で、規模が大きくなるほど、利用「有」の割合が高くなる傾向となっている。

表 33 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合①

(単位:事業所、%)

	慶弔休暇		病欠休暇		子の看護休暇		介護休暇		学校等行事休暇		リフレッシュ休暇		ボランティア休暇		
	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	制度「有」事業所数	前年(前年度)の利用「有」事業所数・割合	
総数	1,422	1,238 87.1	741	234 31.6	805	111 13.8	891	81 9.1	242	82 33.9	256	99 38.7	133	21 15.8	
産業	建設業	157	87.9	81	33.3	86	11.6	86	9.3	42	38.1	18	22.2	13	46.2
	製造業	275	86.9	117	37.6	151	20.5	177	10.7	38	42.1	45	55.6	28	17.9
	情報通信業	20	95.0	7	14.3	10	20.0	14	7.1	0	0.0	3	100.0	1	0.0
	運輸業, 郵便業	57	82.5	30	36.7	30	10.0	32	6.3	9	33.3	9	33.3	2	0.0
	卸売業, 小売業	256	87.5	129	31.8	151	12.6	164	6.1	51	37.3	56	37.5	24	16.7
	金融業, 保険業	41	90.2	24	20.8	29	17.2	32	12.5	3	33.3	16	43.8	9	0.0
	不動産業, 物品賃貸業	5	80.0	3	0.0	3	0.0	3	0.0	0	-	0	-	0	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	96.9	14	35.7	12	25.0	17	5.9	5	40.0	8	37.5	4	0.0
	宿泊業, 飲食サービス業	94	74.5	58	20.7	57	1.8	57	3.5	19	15.8	19	26.3	7	0.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	41	87.8	24	29.2	20	25.0	20	5.0	8	12.5	3	33.3	3	0.0
	教育, 学習支援業	36	94.4	24	37.5	24	25.0	27	22.2	4	25.0	5	0.0	1	100.0
	医療, 福祉	245	86.9	138	34.1	152	13.2	171	10.5	40	35.0	47	46.8	26	15.4
	サービス業(他に分類されないもの)	140	90.7	80	27.5	72	8.3	83	9.6	19	31.6	23	17.4	14	7.1
	不明	23	82.6	12	25.0	8	0.0	8	12.5	4	0.0	4	25.0	1	0.0
事業所規模	5~9人	456	84.0	254	25.2	224	8.0	236	6.8	111	31.5	77	31.2	41	7.3
	10~29人	500	88.4	250	29.2	280	11.4	324	6.2	84	39.3	83	36.1	44	15.9
	30~49人	152	84.9	81	39.5	93	10.8	107	9.3	17	41.2	22	22.7	15	33.3
	50~99人	130	90.8	61	34.4	95	18.9	108	13.0	10	10.0	25	56.0	10	0.0
	100~299人	75	93.3	41	65.9	55	29.1	58	15.5	4	75.0	19	52.6	10	20.0
	300人以上	36	100.0	16	62.5	26	53.8	26	38.5	1	100.0	14	92.9	10	40.0
	不明	73	82.2	38	18.4	32	9.4	32	6.3	15	13.3	16	18.8	3	0.0

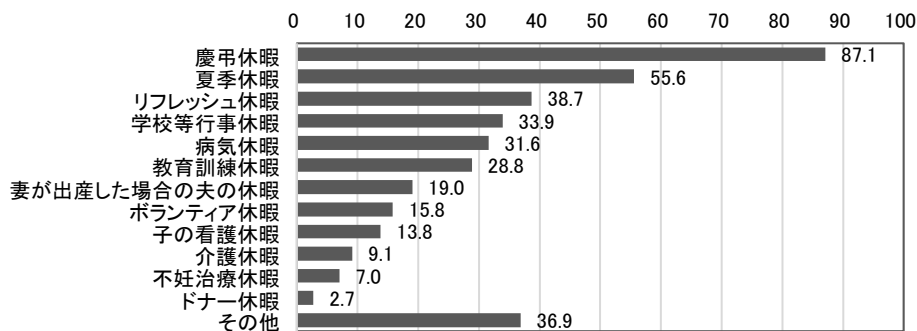


図 21 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合(単位:%)

表 34 特別休暇制度の前年(前年度)の利用「有」と回答した割合② (単位:事業所、%)

	ドナー休暇	教育訓練休暇		夏季休暇		妻が 出産した 場合 の夫の 休暇		不妊 治療 休暇		その他			
		制度「有」 事業所数	前年(前年度)の 利用 「有」事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度)の 利用 「有」事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度)の 利用 「有」事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度)の 利用 「有」事業所数・ 割合	制度「有」 事業所数	前年(前年度)の 利用 「有」事業所数・ 割合		
総数	73	2 2.7	51 28.8	662	368 55.6	689	131 19.0	71	5 7.0	160	59 36.9		
産業	建設業	4	0.0	45	37.8	96	55.2	80	18.8	11	18.2	14	21.4
	製造業	14	0.0	26	26.9	107	63.6	149	26.2	13	0.0	40	45.0
	情報通信業	0	-	0	-	12	66.7	11	36.4	0	-	1	100.0
	運輸業, 郵便業	1	0.0	9	77.8	20	50.0	25	16.0	2	0.0	3	66.7
	卸売業, 小売業	14	7.1	25	16.0	118	50.8	128	20.3	16	6.3	22	22.7
	金融業, 保険業	5	0.0	6	16.7	19	47.4	22	9.1	1	0.0	4	100.0
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	0	-	2	50.0	3	0.0	0	-	1	0.0
	学術研究, 専門・技術サービス業	4	0.0	2	0.0	18	72.2	17	17.6	4	0.0	4	50.0
	宿泊業, 飲食サービス業	6	16.7	9	11.1	18	22.2	36	11.1	5	0.0	9	33.3
	生活関連サービス業, 娯楽業	1	0.0	3	66.7	11	27.3	20	10.0	0	-	3	33.3
	教育, 学習支援業	1	0.0	5	40.0	25	68.0	22	13.6	1	100.0	7	28.6
	医療, 福祉	17	0.0	32	25.0	125	64.0	98	18.4	10	10.0	34	41.2
	サービス業(他に分類されないもの)	4	0.0	11	9.1	81	46.9	73	13.7	8	0.0	17	23.5
不明	2	0.0	4	25.0	10	40.0	5	20.0	0	-	1	0.0	
事業所規模	5~9人	32	6.3	60	21.7	261	51.0	193	8.3	30	6.7	39	20.5
	10~29人	20	0.0	75	28.0	223	57.0	235	14.9	28	7.1	57	33.3
	30~49人	3	0.0	14	28.6	59	59.3	77	15.6	6	0.0	22	31.8
	50~99人	6	0.0	11	36.4	55	60.0	84	28.6	3	0.0	19	42.1
	100~299人	5	0.0	4	75.0	22	77.3	49	32.7	1	0.0	13	76.9
	300人以上	3	0.0	1	100.0	9	88.9	27	77.8	0	-	7	71.4
	不明	4	0.0	12	41.7	33	45.5	24	29.2	3	33.3	3	66.7

5 福利厚生制度

(1) 社内独自の共済制度の有無

「ある」が25.5%

社内独自の共済制度が「ある」は25.5%、「ない」は74.5%となっている。

事業所規模別でみると、規模が大きくなるほど、制度がある割合が高くなる傾向となっている。

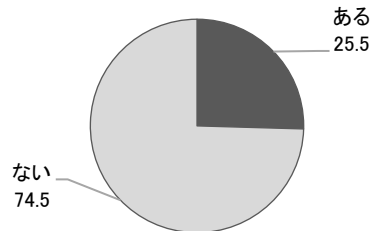


図 22 共済制度に関する規定の有無 (単位:%)

表 35 社内独自の共済制度の有無

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,591	405	1,186	45
		100.0	25.5	74.5	-
産業	建設業	179	27.4	72.6	10
	製造業	292	24.0	76.0	6
	情報通信業	19	31.6	68.4	1
	運輸業, 郵便業	62	27.4	72.6	0
	卸売業, 小売業	295	25.4	74.6	9
	金融業, 保険業	42	35.7	64.3	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	0.0	100.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	21.2	78.8	0
	宿泊業, 飲食サービス業	122	24.6	75.4	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	44	22.7	77.3	2
	教育, 学習支援業	39	10.3	89.7	0
	医療, 福祉	266	24.1	75.9	5
	サービス業(他に分類されないもの)	166	29.5	70.5	6
	不明	27	-	-	4
事業所規模	5~9人	532	21.2	78.8	16
	10~29人	568	25.4	74.6	18
	30~49人	164	28.0	72.0	0
	50~99人	136	27.2	72.8	3
	100~299人	75	38.7	61.3	1
	300人以上	36	33.3	66.7	0
	不明	80	-	-	7

(2) 外部の共済制度への加入状況

「加入している」が40.7%

外部の共済制度へ「加入している」が40.7%、「加入していない」が59.3%となっている。

産業別にみると、外部の共済制度へ「加入している」が、「建設業」58.7%、「学術研究，専門・技術サービス業」54.8%、「教育，学習支援業」57.9%となっている。

加入している外部の共済制度は、「市町村勤労者互助会」が40.3%、「その他の制度」が59.7%となっている。

表 36 外部の共済制度への加入の有無 (単位：事業所、%)

	回答数	割合
加入している	628	40.7
加入していない	916	59.3
合計	1,544	100.0
無回答	92	-

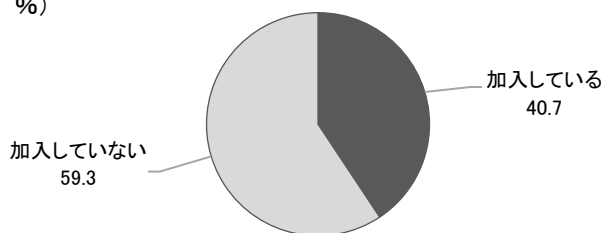


図 23 外部の共済制度への加入の有無 (単位：%)

表 37 外部の共済制度への加入の有無及び加入している外部の共済制度 (単位：事業所、%)

	外部の共済制度への加入の有無				加入している外部の共済制度				
	回答事業所数	加入している	加入していない	無回答	回答事業所数	市町村勤労者互助会	その他の制度	無回答	
総数	1,544	628	916	92	606	244	362	22	
	100.0	40.7	59.3	-	100.0	40.3	59.7	-	
産業	建設業	179	58.7	41.3	10	100	35.0	65.0	5
	製造業	281	43.8	56.2	17	121	55.4	44.6	2
	情報通信業	15	40.0	60.0	5	6	50.0	50.0	0
	運輸業，郵便業	61	41.0	59.0	1	24	8.3	91.7	1
	卸売業，小売業	284	34.9	65.1	20	98	35.7	64.3	1
	金融業，保険業	39	25.6	74.4	3	9	22.2	77.8	1
	不動産業，物品賃貸業	5	20.0	80.0	0	1	0.0	100.0	0
	学術研究，専門・技術サービス業	31	54.8	45.2	2	17	58.8	41.2	0
	宿泊業，飲食サービス業	119	28.6	71.4	5	31	58.1	41.9	3
	生活関連サービス業，娯楽業	42	35.7	64.3	4	15	40.0	60.0	0
	教育，学習支援業	38	57.9	42.1	1	21	0.0	100.0	1
	医療，福祉	259	37.8	62.2	12	96	39.6	60.4	2
	サービス業(他に分類されないもの)	164	38.4	61.6	8	58	41.4	58.6	5
	不明	27	-	-	4	9	-	-	1
事業所規模	5～9人	516	36.2	63.8	32	182	41.8	58.2	5
	10～29人	559	45.4	54.6	27	242	36.4	63.6	12
	30～49人	154	46.1	53.9	10	69	52.2	47.8	2
	50～99人	132	40.2	59.8	7	51	33.3	66.7	2
	100～299人	73	39.7	60.3	3	29	37.9	62.1	0
	300人以上	31	19.4	80.6	5	6	50.0	50.0	0
	不明	79	-	-	8	27	-	-	1

「その他」の主なもの JA 共済、生命保険、私学共済、商工会議所共済、中小企業退職金共済

6 賃金の形態（年功序列型賃金と成果主義型賃金）について

(1) 「成果主義型賃金」の導入状況

「導入している」が27.4%

「成果主義型賃金」を「導入している」は、27.4%となっている。

事業所規模別でみると、「成果主義型賃金」を「導入している」は、事業所規模が大きくなるほど、その割合が高くなる傾向となっている。

導入している事業所では、「年功序列型と併用している」が65.0%、「完全導入している」が35.0%となっている。

表 38 「成果主義型賃金」の導入状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
導入している	434	27.4	27.6
導入していない	1,151	72.6	72.4
合計	1,585	100.0	100.0
無回答	51	-	-

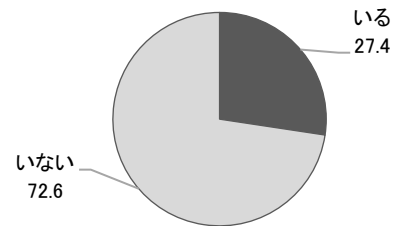


図 24 「成果主義型賃金」の導入状況 (単位：%)

表 39 「成果主義型賃金」導入事業所における導入の有無とその状況

(単位：事業所、%)

	「成果主義型賃金」の導入の有無				「成果主義型賃金」の導入状況				
	回答事業所数	導入している	導入していない	無回答	回答事業所数	完全導入している	年功序列型と併用している	無回答	
総数	1,585	434	1,151	51	400	140	260	34	
	100.0	27.4	72.6	-	100.0	35.0	65.0	-	
平成 29 年調査	1,720	27.6	72.4	-	450	30.2	69.8	-	
産業	建設業	180	25.0	75.0	9	43	23.3	76.7	2
	製造業	293	31.1	68.9	5	87	31.0	69.0	4
	情報通信業	18	33.3	66.7	2	6	66.7	33.3	0
	運輸業, 郵便業	61	29.5	70.5	1	16	37.5	62.5	2
	卸売業, 小売業	295	37.3	62.7	9	100	37.0	63.0	10
	金融業, 保険業	41	26.8	73.2	1	11	36.4	63.6	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	40.0	60.0	0	2	50.0	50.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	33.3	66.7	0	10	30.0	70.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	121	21.5	78.5	3	24	54.2	45.8	2
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	20.0	80.0	1	8	87.5	12.5	1
	教育, 学習支援業	39	23.1	76.9	0	8	25.0	75.0	1
	医療, 福祉	261	17.6	82.4	10	39	33.3	66.7	7
	サービス業(他に分類されないもの)	165	26.1	73.9	7	40	27.5	72.5	3
不明	28	-	-	3	6	-	-	1	
事業所規模	5~9人	529	24.0	76.0	19	118	42.4	57.6	9
	10~29人	572	25.7	74.3	14	131	29.0	71.0	16
	30~49人	158	33.5	66.5	6	53	34.0	66.0	0
	50~99人	135	35.6	64.4	4	44	36.4	63.6	4
	100~299人	74	35.1	64.9	2	25	36.0	64.0	1
	300人以上	36	44.4	55.6	0	16	31.3	68.8	0
	不明	81	-	-	6	13	-	-	4

(2) 「成果主義型賃金」導入事業所における「人事考課者訓練」の実施状況

① 「人事考課者訓練」の実施状況

「毎年」実施しているが 35.9%

「毎年」(35.9%)又は「不定期」(28.7%)、「導入時のみ」(4.6%)を合わせた69.2%が何らかの形で実施している。

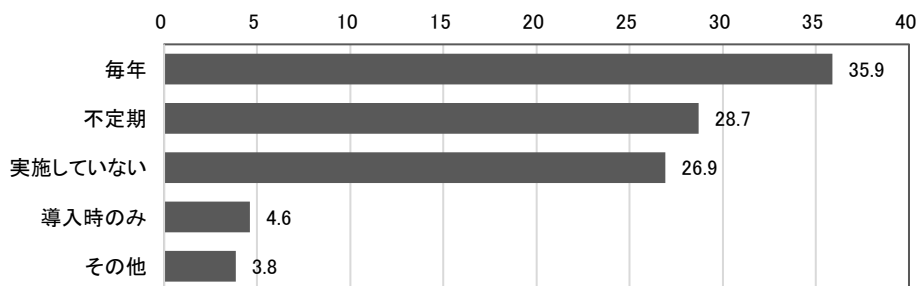


図 25 「人事考課者訓練」の実施状況 (単位: %)

表 40 「人事考課者訓練」の実施状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	毎年	不定期	導入時のみ	実施していない	その他	無回答
総数		390	140	112	18	105	15	44
		100.0	35.9	28.7	4.6	26.9	3.8	-
平成 29 年調査		418	27.8	26.1	3.8	39.5	2.9	-
産業	建設業	42	33.3	33.3	2.4	31.0	0.0	3
	製造業	83	28.9	28.9	6.0	27.7	8.4	8
	情報通信業	6	16.7	83.3	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業, 郵便業	11	36.4	27.3	0.0	27.3	9.1	7
	卸売業, 小売業	102	32.4	32.4	4.9	27.5	2.9	8
	金融業, 保険業	11	54.5	27.3	0.0	0.0	18.2	0
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	11	54.5	9.1	9.1	18.2	9.1	0
	宿泊業, 飲食サービス業	22	45.5	40.9	9.1	4.5	0.0	4
	生活関連サービス業, 娯楽業	6	66.7	0.0	0.0	33.3	0.0	3
	教育, 学習支援業	8	50.0	25.0	0.0	25.0	0.0	1
	医療, 福祉	45	37.8	24.4	0.0	35.6	2.2	1
	サービス業(他に分類されないもの)	36	33.3	19.4	11.1	36.1	0.0	7
	不明	5	-	-	-	-	-	2
事業所規模	5~9人	106	34.9	33.0	2.8	27.4	1.9	21
	10~29人	134	32.1	28.4	6.0	30.6	3.0	13
	30~49人	52	26.9	30.8	5.8	28.8	7.7	1
	50~99人	44	50.0	13.6	6.8	20.5	9.1	4
	100~299人	24	37.5	37.5	0.0	20.8	4.2	2
	300人以上	15	33.3	46.7	0.0	20.0	0.0	1
	不明	15	-	-	-	-	-	2

「その他」の主なもの 新たに考課者となった時、年に2回、管理職研修

②「人事考課者訓練」の実施方法

「社内で独自に実施」が81.5%

「人事考課者訓練」は、「社内で独自に実施」が81.5%と最も高く、次いで、「外部講師等に依頼して実施」（15.3%）、「セミナー等に参加」（9.8%）となっている。

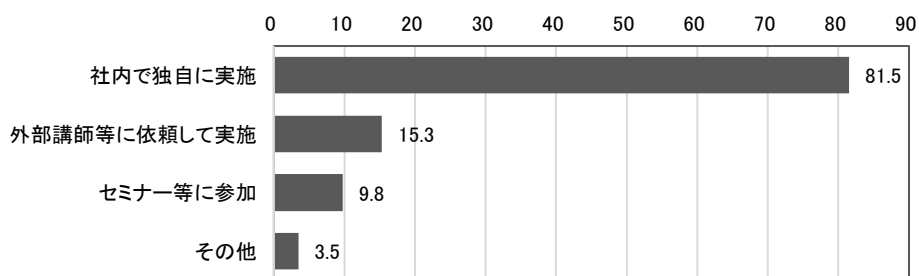


図 26 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答) (単位:%)

表 41 「人事考課者訓練」の実施方法(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	社内で独自に実施	外部講師等に依頼して実施	セミナー等に参加	その他	無回答
総数		287	234	44	28	10	147
		-	81.5	15.3	9.8	3.5	-
平成 29 年調査		220	85.5	8.6	13.6	1.4	-
産業	建設業	24	75.0	16.7	16.7	0.0	21
	製造業	63	79.4	15.9	1.6	7.9	28
	情報通信業	5	80.0	0.0	20.0	0.0	1
	運輸業, 郵便業	11	81.8	0.0	0.0	18.2	7
	卸売業, 小売業	72	83.3	16.7	11.1	0.0	38
	金融業, 保険業	10	80.0	30.0	0.0	0.0	1
	不動産業, 物品賃貸業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	8	100.0	12.5	0.0	0.0	3
	宿泊業, 飲食サービス業	21	81.0	28.6	14.3	0.0	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	5
	教育, 学習支援業	7	100.0	0.0	0.0	0.0	2
	医療, 福祉	33	81.8	15.2	15.2	3.0	13
	サービス業(他に分類されないもの)	24	75.0	12.5	20.8	8.3	19
	不明	3	-	-	-	-	4
事業所規模	5~9人	81	82.7	9.9	12.3	1.2	46
	10~29人	93	78.5	17.2	9.7	5.4	54
	30~49人	35	85.7	17.1	5.7	5.7	18
	50~99人	35	85.7	20.0	2.9	0.0	13
	100~299人	20	80.0	15.0	15.0	5.0	6
	300人以上	12	75.0	25.0	0.0	8.3	4
	不明	11	-	-	-	-	6

「その他」の主なもの 部署ごとに、コンサルタントの指導

7 退職金制度

(1) 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

「ある」が75.1%

規定が「ある」は75.1%、「ない」は24.9%となっている。

事業所規模別で見ると、規模が大きくなるほど、規定がある割合が高くなり、100人以上では9割を超えている。

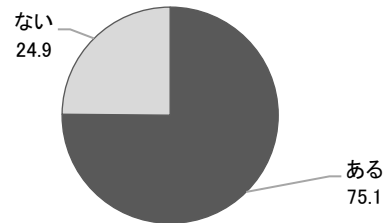


図 27 退職金制度に関する規定の有無 (単位: %)

表 42 退職金制度に関する労働協約や就業規則等の規定の有無

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	ある	ない	無回答
総数		1,609	1,209	400	27
		100.0	75.1	24.9	-
平成 29 年調査		1,748	69.0	31.0	-
産業	建設業	185	83.8	16.2	4
	製造業	295	81.0	19.0	3
	情報通信業	20	85.0	15.0	0
	運輸業, 郵便業	61	73.8	26.2	1
	卸売業, 小売業	299	72.6	27.4	5
	金融業, 保険業	42	83.3	16.7	0
	不動産業, 物品賃貸業	5	60.0	40.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	90.9	9.1	0
	宿泊業, 飲食サービス業	123	48.0	52.0	1
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	64.4	35.6	1
	教育, 学習支援業	39	76.9	23.1	0
	医療, 福祉	265	80.0	20.0	6
	サービス業(他に分類されないもの)	167	71.9	28.1	5
	不明	30	-	-	1
事業所規模	5~9人	538	65.4	34.6	10
	10~29人	574	77.0	23.0	12
	30~49人	163	80.4	19.6	1
	50~99人	138	88.4	11.6	1
	100~299人	75	92.0	8.0	1
	300人以上	36	97.2	2.8	0
	不明	85	-	-	2

(2) 退職金の支払い形態

「一時金形態のみ」が 68.9%

退職金の支払い形態は、「一時金形態のみ」が 68.9%と最も高く、次いで、「一時金と年金の併用」(15.3%)、「退職者が自由に選択できる」(13.9%)となっている。

事業所規模別でみると、「一時金と年金の併用」は、事業所規模が大きくなるほど、その割合が高くなる傾向となっている。

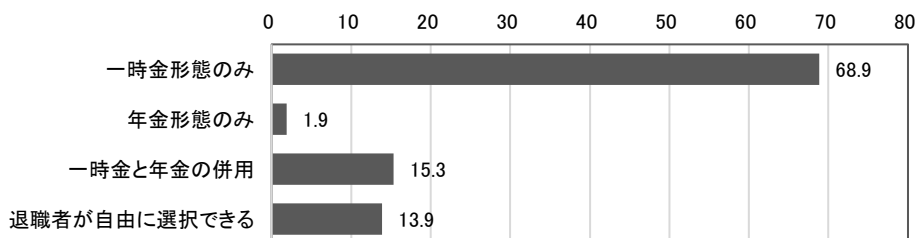


図 28 退職金の支払い形態(単位:%)

表 43 退職金の支払い形態

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	一時金形態のみ	年金形態のみ	併用 一時金と年金の	退職者が自由に 選択できる	無回答	
総数	1,108	763	21	170	154	101	
	100.0	68.9	1.9	15.3	13.9	-	
平成 29 年調査	1,101	77.0	1.5	11.2	10.3	-	
産業	建設業	142	65.5	2.8	13.4	18.3	13
	製造業	219	65.8	1.8	15.5	16.9	20
	情報通信業	16	68.8	0.0	25.0	6.3	1
	運輸業, 郵便業	42	81.0	0.0	4.8	14.3	3
	卸売業, 小売業	198	60.6	2.0	23.2	14.1	19
	金融業, 保険業	32	56.3	0.0	18.8	25.0	3
	不動産業, 物品賃貸業	3	33.3	0.0	33.3	33.3	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	30	70.0	0.0	6.7	23.3	0
	宿泊業, 飲食サービス業	54	79.6	1.9	9.3	9.3	5
	生活関連サービス業, 娯楽業	27	70.4	7.4	11.1	11.1	2
	教育, 学習支援業	29	93.1	0.0	6.9	0.0	1
	医療, 福祉	196	73.0	1.0	16.8	9.2	16
	サービス業(他に分類されないもの)	107	74.8	3.7	10.3	11.2	13
	不明	13	-	-	-	-	5
事業所規模	5~9人	316	75.9	1.3	10.1	12.7	36
	10~29人	404	71.3	3.2	13.9	11.6	38
	30~49人	126	69.8	1.6	12.7	15.9	5
	50~99人	113	59.3	0.9	22.1	17.7	9
	100~299人	66	62.1	0.0	27.3	10.6	3
	300人以上	35	37.1	0.0	34.3	28.6	0
	不明	48	-	-	-	-	10

(3) 退職金の支払い準備形態

「中小企業退職金共済」が44.7%

退職金の支払い準備形態は、「中小企業退職金共済」が44.7%と最も高く、次いで、「内部留保(預金等)」(32.5%)、「特定退職金共済」(16.1%)となっている。

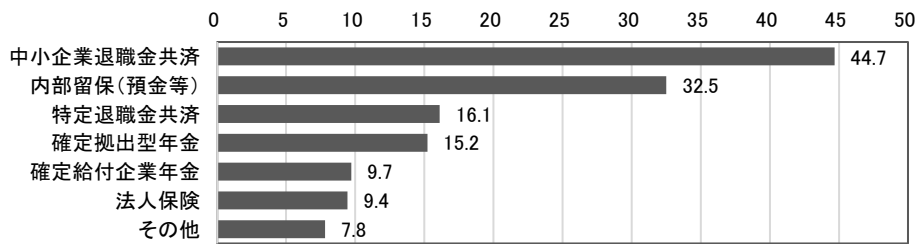


図 29 退職金の支払い準備形態(複数回答)(単位:%)

表 44 退職金の支払い準備形態(複数回答)

(単位:事業所、%)

		回答事業所数	中小企業退職金共済	内部留保(預金等)	特定退職金共済	確定拠出型年金	確定給付企業年金	法人保険	その他	無回答
総数		1,092	488	355	176	166	106	103	85	117
		-	44.7	32.5	16.1	15.2	9.7	9.4	7.8	-
平成 29 年調査		1,112	53.6	29.7	20.8	10.1	7.0	4.8	5.7	-
産業	建設業	146	55.5	19.2	30.1	12.3	8.9	11.0	15.1	9
	製造業	223	48.4	28.7	14.3	23.3	13.5	13.0	1.8	16
	情報通信業	16	31.3	56.3	12.5	12.5	12.5	6.3	0.0	1
	運輸業, 郵便業	38	42.1	34.2	13.2	10.5	5.3	7.9	2.6	7
	卸売業, 小売業	200	46.0	37.0	9.5	22.5	16.0	9.5	2.0	17
	金融業, 保険業	30	23.3	40.0	3.3	23.3	30.0	10.0	16.7	5
	不動産業, 物品賃貸業	3	33.3	33.3	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	学術研究, 専門・技術サービス業	29	44.8	31.0	24.1	13.8	10.3	10.3	0.0	1
	宿泊業, 飲食サービス業	46	50.0	39.1	6.5	10.9	4.3	6.5	2.2	13
	生活関連サービス業, 娯楽業	24	58.3	33.3	8.3	4.2	4.2	0.0	4.2	5
	教育, 学習支援業	25	16.0	28.0	40.0	4.0	0.0	4.0	28.0	5
	医療, 福祉	191	36.1	35.6	16.2	5.8	4.7	7.3	18.3	21
	サービス業(他に分類されないもの)	106	47.2	36.8	15.1	12.3	2.8	9.4	3.8	14
不明	15	-	-	-	-	-	-	-	3	
事業所規模	5~9人	325	49.5	29.2	16.6	12.0	7.4	11.1	6.8	27
	10~29人	394	45.7	33.0	16.2	11.4	7.4	8.9	7.9	48
	30~49人	114	47.4	33.3	16.7	13.2	4.4	12.3	10.5	17
	50~99人	113	42.5	30.1	16.8	22.1	13.3	8.0	9.7	9
	100~299人	62	35.5	54.8	12.9	24.2	21.0	8.1	6.5	7
	300人以上	33	6.1	24.2	6.1	57.6	42.4	0.0	9.1	2
不明	51	-	-	-	-	-	-	-	7	

「その他」の主なもの 建設業退職金共済、福祉医療機構退職共済、長野県私学教育協会、養老保険

(4) 「モデル退職金」の額

男性（事務）大卒で 990.0 万円、女性（事務）大卒で 926.6 万円

令和元年度における「モデル退職金」の額（平均）については、女性（事務）高卒で 804.6 万円が最も低く、男性（事務）大卒で 990.0 万円が最も高くなっている。

表 45 令和元年度における「モデル退職金」の額

（単位：事業所、万円）

	回答事業所数	男性(事務)		男性(技術)		女性(事務)		女性(技術)		
		高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	高卒	大卒	
総数	1,636	271	292	267	266	280	280	218	236	
	-	883.6	990.0	838.7	953.7	804.6	926.6	808.1	916.9	
平成 29 年調査	1,206	823.3	884.8	738.3	863.7	729.7	821.1	765.0	860.7	
産業	建設業	189	801.9	886.0	753.3	860.5	659.9	760.8	832.7	818.4
	製造業	298	948.5	997.8	906.3	984.1	853.8	929.2	877.5	917.4
	情報通信業	20	**	**	**	**	**	**	**	**
	運輸業, 郵便業	62	716.2	**	652.8	682.6	**	**	**	**
	卸売業, 小売業	304	787.2	892.3	786.8	844.8	703.1	797.5	750.1	802.6
	金融業, 保険業	42	**	**	**	**	**	**	**	**
	不動産業, 物品賃貸業	5	**	**	**	**	**	**	**	**
	学術研究, 専門・技術サービス業	33	**	**	**	**	**	**	**	**
	宿泊業, 飲食サービス業	124	689.4	730.0	670.3	702.7	646.7	720.9	646.7	693.0
	生活関連サービス業, 娯楽業	46	**	**	**	**	**	**	**	**
	教育, 学習支援業	39	**	1,762.8	**	**	**	1,670.4	**	**
	医療, 福祉	271	1,003.3	1,113.7	1,023.6	1,116.5	957.8	1,068.9	873.9	1,027.5
	サービス業(他に分類されないもの)	172	775.6	941.8	867.7	963.9	769.0	962.9	782.9	888.0
	不明	31	-	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9 人	548	880.9	882.9	775.4	874.8	728.4	761.0	683.8	779.4
	10~29 人	586	687.4	845.0	721.5	796.6	628.5	761.5	637.4	757.9
	30~49 人	164	928.8	1,054.8	942.3	1,050.2	892.9	1,024.0	943.3	1,027.4
	50~99 人	139	884.8	1,028.7	900.0	993.3	853.1	1,008.2	888.7	985.2
	100~299 人	76	1,084.0	1,235.2	975.0	1,169.3	1,036.2	1,209.1	959.5	1,181.6
	300 人以上	36	1,458.7	1,576.4	1,439.0	1,562.9	1,447.1	1,617.5	1,464.6	1,580.2
	不明	87	-	-	-	-	-	-	-	-

※ 表中**は、回答事業所数が 10 事業所未満の場合

8 非正社員の雇用状況

(1) 非正社員の有無

「非正社員がいる」が68.0%

非正社員の有無については、「非正社員がいる」は68.0%となっている。

産業別では、「非正社員がいる」が、「不動産業、物品賃貸業」80.0%、「生活関連サービス業、娯楽業」86.7%、「教育、学習支援業」87.2%、「医療、福祉」88.3%となっている。

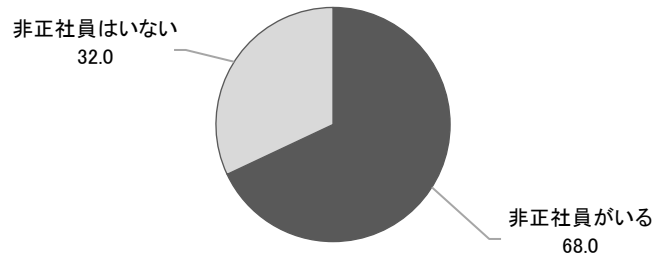


図30 非正社員の雇用の有無 (単位：%)

表46 非正社員の雇用の有無

(単位：事業所、%)

		回答事業所数	非正社員がいる	非正社員はいない	無回答
総数		1,597	1,086	511	39
		100.0	68.0	32.0	-
産業	建設業	182	35.7	64.3	7
	製造業	296	62.8	37.2	2
	情報通信業	20	75.0	25.0	0
	運輸業、郵便業	61	68.9	31.1	1
	卸売業、小売業	295	70.2	29.8	9
	金融業、保険業	41	51.2	48.8	1
	不動産業、物品賃貸業	5	80.0	20.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	33	45.5	54.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	120	79.2	20.8	4
	生活関連サービス業、娯楽業	45	86.7	13.3	1
	教育、学習支援業	39	87.2	12.8	0
	医療、福祉	266	88.3	11.7	5
	サービス業(他に分類されないもの)	164	65.2	34.8	8
	不明	30	-	-	1
事業所規模	5~9人	531	58.4	41.6	17
	10~29人	571	66.0	34.0	15
	30~49人	163	73.0	27.0	1
	50~99人	139	84.9	15.1	0
	100~299人	76	96.1	3.9	0
	300人以上	34	94.1	5.9	2
	不明	83	-	-	4

(2) 各種制度の導入状況

① 年次有給休暇／昇給制度

「正社員と同じ」は、年次有給休暇で 57.5%、昇給制度で 17.9%

年次有給休暇は、「正社員と同じ」が 57.5%、「非正規社員独自の制度」が 29.3%となっている。

昇給制度は、「非正規社員独自の制度」が 51.1%、「なし」が 30.9%、「正社員と同じ」が 17.9%となっている。

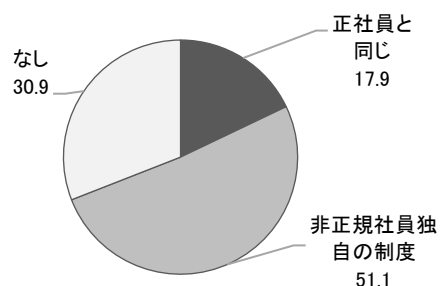
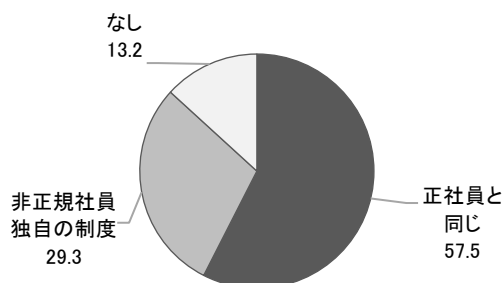


図 31 年次有給休暇の導入状況 (単位：%)

図 32 昇給制度の導入状況 (単位：%)

表 47 年次有給休暇、昇給制度の導入状況

(単位：事業所、%)

	年次有給休暇					昇給制度					
	回答事業所数	正社員と同じ	非正規社員独自の制度	なし	無回答	回答事業所数	正社員と同じ	非正規社員独自の制度	なし	無回答	
総数	1,059	609	310	140	27	1,044	187	534	323	42	
	100.0	57.5	29.3	13.2	-	100.0	17.9	51.1	30.9	-	
産業	建設業	64	51.6	23.4	25.0	1	64	17.2	40.6	42.2	1
	製造業	183	67.2	24.0	8.7	3	182	21.4	53.3	25.3	4
	情報通信業	15	73.3	26.7	0.0	0	15	20.0	46.7	33.3	0
	運輸業、郵便業	40	57.5	17.5	25.0	2	40	15.0	25.0	60.0	2
	卸売業、小売業	202	65.3	23.8	10.9	5	196	18.4	49.0	32.7	11
	金融業、保険業	21	61.9	33.3	4.8	0	21	14.3	38.1	47.6	0
	不動産業、物品賃貸業	4	75.0	25.0	0.0	0	4	0.0	50.0	50.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	66.7	13.3	20.0	0	15	20.0	33.3	46.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	91	51.6	23.1	25.3	4	91	15.4	54.9	29.7	4
	生活関連サービス業、娯楽業	37	62.2	24.3	13.5	2	36	36.1	38.9	25.0	3
	教育、学習支援業	33	36.4	45.5	18.2	1	33	0.0	63.6	36.4	1
	医療、福祉	230	50.4	41.3	8.3	5	226	15.5	59.3	25.2	9
	サービス業（他に分類されないもの）	103	53.4	35.0	11.7	4	100	18.0	56.0	26.0	7
	不明	21	-	-	-	0	21	-	-	-	0
事業所規模	5～9人	301	52.8	22.6	24.6	9	293	21.5	44.4	34.1	17
	10～29人	365	56.4	30.7	12.9	12	364	16.8	50.5	32.7	13
	30～49人	118	63.6	31.4	5.1	1	116	21.6	53.4	25.0	3
	50～99人	117	62.4	35.9	1.7	1	116	16.4	50.9	32.8	2
	100～299人	71	70.4	29.6	0.0	2	70	2.9	78.6	18.6	3
	300人以上	31	61.3	38.7	0.0	1	30	10.0	63.3	26.7	2
	不明	56	-	-	-	1	55	-	-	-	2

② 賞与／退職金

「正社員と同じ」は、賞与で14.3%、退職金で8.3%

賞与は、「非正規社員独自の制度」が47.8%、「なし」は37.9%、「正社員と同じ」が14.3%となっている。

退職金は、「なし」が73.5%、「正社員と同じ」が8.3%、「非正規社員独自の制度」は18.2%となっている。

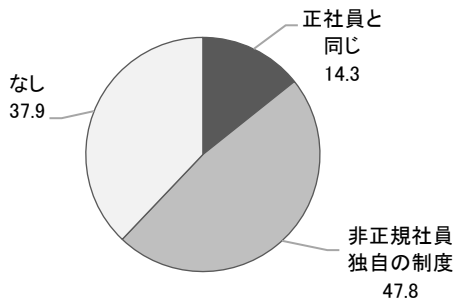


図 33 賞与の導入状況 (単位: %)

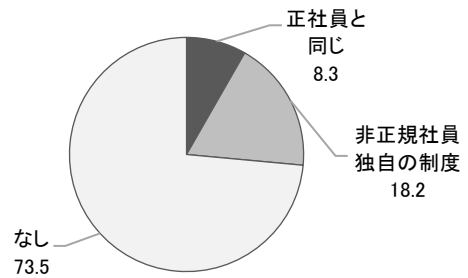


図 34 退職金の導入状況 (単位: %)

表 48 賞与、退職金の導入状況

(単位: 事業所、%)

	賞与					退職金					
	数 回答 事業所	じ 正 社員 と 同	独 非 正 規 社 員 の 制 度	なし	無 回 答	数 回答 事業所	じ 正 社員 と 同	独 非 正 規 社 員 の 制 度	なし	無 回 答	
総 数	1,050	150	502	398	36	1,039	86	189	764	47	
	100.0	14.3	47.8	37.9	-	100.0	8.3	18.2	73.5	-	
産 業	建設業	63	20.6	42.9	36.5	2	64	9.4	26.6	64.1	1
	製造業	182	19.2	53.8	26.9	4	178	8.4	21.3	70.2	8
	情報通信業	15	20.0	40.0	40.0	0	15	0.0	33.3	66.7	0
	運輸業、郵便業	42	14.3	31.0	54.8	0	42	0.0	7.1	92.9	0
	卸売業、小売業	199	12.1	43.7	44.2	8	195	7.7	12.3	80.0	12
	金融業、保険業	21	9.5	76.2	14.3	0	21	4.8	28.6	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	4	0.0	50.0	50.0	0	4	0.0	0.0	100.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	20.0	26.7	53.3	0	15	6.7	13.3	80.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	92	16.3	28.3	55.4	3	91	11.0	5.5	83.5	4
	生活関連サービス業、娯楽業	36	25.0	38.9	36.1	3	35	17.1	14.3	68.6	4
	教育、学習支援業	33	0.0	36.4	63.6	1	33	3.0	12.1	84.8	1
	医療、福祉	226	10.2	62.4	27.4	9	223	10.8	26.0	63.2	12
	サービス業（他に分類されないもの）	102	13.7	44.1	42.2	5	103	5.8	16.5	77.7	4
	不明	20	-	-	-	1	20	-	-	-	1
事 業 所 規 模	5～9人	294	16.0	40.8	43.2	16	291	7.9	18.2	73.9	19
	10～29人	365	15.9	46.0	38.1	12	362	10.2	15.5	74.3	15
	30～49人	119	16.0	54.6	29.4	0	117	12.8	21.4	65.8	2
	50～99人	115	12.2	50.4	37.4	3	113	5.3	15.9	78.8	5
	100～299人	72	2.8	63.9	33.3	1	72	1.4	26.4	72.2	1
	300人以上	30	10.0	73.3	16.7	2	30	0.0	16.7	83.3	2
	不明	55	-	-	-	2	54	-	-	-	3

③ 雇用保険／社会（健康・厚生年金）保険

「加入している」は、雇用保険で58.2%、社会（健康・厚生年金）保険で37.5%

雇用保険は、「加入している」が58.2%、「一部加入している」が31.8%、「加入していない」が10.0%となっている。

社会（健康・厚生年金）保険は、「加入している」が37.5%、「一部加入している」が37.1%、「加入していない」が25.4%となっている。

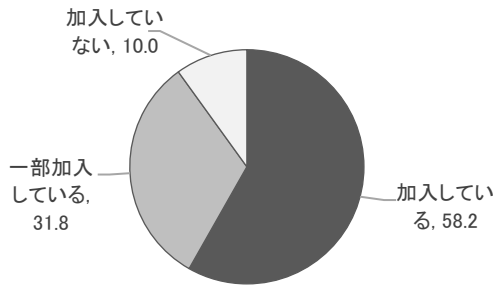


図 35 雇用保険の導入状況 (単位: %)

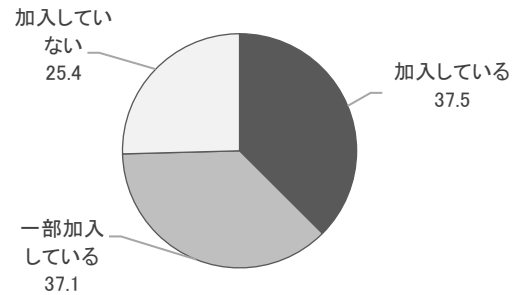


図 36 社会（健康・厚生年金）保険導入状況 (単位: %)

表 49 雇用保険、社会（健康・厚生年金）保険導入状況

(単位: 事業所、%)

	雇用保険					社会（健康・厚生年金）保険					
	数 回 答 事 業 所	る 加 入 し て い る	て 一 部 加 入 し て い る	な い 加 入 し て い る	無 回 答	数 回 答 事 業 所	る 加 入 し て い る	て 一 部 加 入 し て い る	な い 加 入 し て い る	無 回 答	
総 数	1,065	620	339	106	21	1,062	398	394	270	24	
	100.0	58.2	31.8	10.0	-	100.0	37.5	37.1	25.4	-	
産 業	建設業	64	65.6	15.6	18.8	1	64	40.6	20.3	39.1	1
	製造業	183	79.2	13.1	7.7	3	184	49.5	25.5	25.0	2
	情報通信業	15	93.3	0.0	6.7	0	15	80.0	6.7	13.3	0
	運輸業、郵便業	42	59.5	26.2	14.3	0	42	35.7	26.2	38.1	0
	卸売業、小売業	205	55.6	35.6	8.8	2	203	38.9	41.4	19.7	4
	金融業、保険業	21	90.5	4.8	4.8	0	21	76.2	14.3	9.5	0
	不動産業、物品賃貸業	4	50.0	25.0	25.0	0	4	50.0	25.0	25.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	15	73.3	13.3	13.3	0	15	13.3	40.0	46.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	93	45.2	41.9	12.9	2	91	25.3	41.8	33.0	4
	生活関連サービス業、娯楽業	37	51.4	37.8	10.8	2	37	32.4	40.5	27.0	2
	教育、学習支援業	32	43.8	40.6	15.6	2	33	18.2	33.3	48.5	1
	医療、福祉	230	43.0	49.6	7.4	5	230	27.8	54.8	17.4	5
	サービス業（他に分類されないもの）	104	63.5	28.8	7.7	3	105	45.7	29.5	24.8	2
	不明	20	-	-	-	1	18	-	-	-	3
事 業 所 規 模	5～9 人	306	52.3	29.4	18.3	4	305	28.9	28.5	42.6	5
	10～29 人	368	57.3	33.4	9.2	9	366	35.5	38.8	25.7	11
	30～49 人	117	66.7	29.9	3.4	2	119	39.5	45.4	15.1	0
	50～99 人	117	65.0	32.5	2.6	1	117	50.4	37.6	12.0	1
	100～299 人	73	60.3	39.7	0.0	0	73	47.9	50.7	1.4	0
	300 人以上	31	71.0	29.0	0.0	1	31	67.7	32.3	0.0	1
	不明	53	-	-	-	4	51	-	-	-	6

9 雇用の状況

(1) 令和元年度インターンシップ募集状況

「募集した」が11.2%

令和元年度のインターンシップの募集状況については、「募集した」が11.2%となっている。

産業別でみると、「学術研究，専門・技術サービス業」（24.2%）と「情報通信業」（20.0%）で2割以上となっている。

事業所規模別でみると、30人未満では「募集した」が1割に満たないが、「30～49人」で16.6%、「50～99人」で23.7%、「100～299人」で25.3%、「300人以上」で58.3%と、事業所規模が大きくなるほど「募集した」割合は高くなっている。

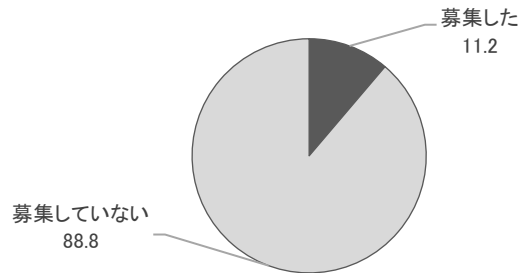


図 37 令和元年度インターンシップ募集状況 (単位：%)

表 50 令和元年度インターンシップ募集状況

(単位：事業所、%、人)

	所 数	回 答 事 業	募 集 し た	募 集 し て い な い	業 所 無 回 答 事 業	所 数	回 答 事 業	募 集 人 数	受 入 人 数	集 受 入 募
総 数	1,586	178	1,408	50	106	1,360	1,055	77.6		
	100.0	11.2	88.8	-	-	-	-	-		
令和元年調査	1,358	10.1	89.9	66	104	632	772	122.2		
産 業	建設業	183	17.5	82.5	6	20	441	370	83.9	
	製造業	292	15.8	84.2	6	32	336	249	74.1	
	情報通信業	20	20.0	80.0	0	2	34	31	91.2	
	運輸業，郵便業	60	3.3	96.7	2	2	5	5	100.0	
	卸売業，小売業	297	8.8	91.2	7	14	99	60	60.6	
	金融業，保険業	38	15.8	84.2	4	6	257	185	72.0	
	不動産業，物品賃貸業	4	0.0	100.0	1	-	-	-	-	
	学術研究，専門・技術サービス業	33	24.2	75.8	0	3	5	5	100.0	
	宿泊業，飲食サービス業	120	7.5	92.5	4	5	24	21	87.5	
	生活関連サービス業，娯楽業	44	15.9	84.1	2	5	53	24	45.3	
	教育，学習支援業	39	5.1	94.9	0	2	4	8	200.0	
	医療，福祉	265	8.3	91.7	6	8	56	51	91.1	
	サービス業（他に分類されないもの）	160	7.5	92.5	12	6	44	44	100.0	
	不明	31	6.5	93.5	0	1	2	2	100.0	
事 業 所 規 模	5～9人	533	4.7	95.3	15	12	25	18	72.0	
	10～29人	561	7.8	92.2	25	28	152	88	57.9	
	30～49人	157	16.6	83.4	7	14	56	41	73.2	
	50～99人	139	23.7	76.3	0	19	133	110	82.7	
	100～299人	75	25.3	74.7	1	13	213	172	80.8	
	300人以上	36	58.3	41.7	0	15	752	602	80.1	
	不明	85	88.2	11.8	2	5	29	24	82.8	

(2) 令和元年度採用状況

「採用した」が21.2%

令和元年度の新規学卒者の採用状況については、「採用した」が21.2%となっている。

事業所規模別でみると、30人未満では「採用した」が2割に満たないが、「30～49人」で36.5%、「50～99人」で44.2%、「100～299人」で60.0%、「300人以上」で94.4%と、事業所規模が大きくなるほど「採用した」割合は高くなっている。

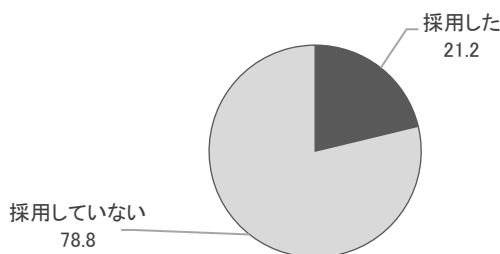


図 38 令和元年度採用状況 (単位: %)

表 51 令和元年度採用状況

(単位: 事業所、%、人)

	回答事業所数	採用した	採用していない	無回答事業所数	全体					インターンシップ参加者の応募がある場合					
					回答事業所数	募集人数	応募人数	採用人数	採用/募集	回答事業所数	募集人数	応募人数	うちインターンシップ参加者数	採用人数	
総数	1,597	339	1,258	39	252	1,192	2,618	898	75.3	69	578	1,938	211	458	
	100.0	21.2	78.8	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
令和元年調査	1,358	20.3	79.7	66	224	965	-	823	85.3	-	-	-	-	-	
産業	建設業	186	21.0	79.0	3	32	236	856	179	75.8	14	157	820	88	137
	製造業	295	24.7	75.3	3	53	302	802	240	79.5	21	204	657	18	150
	情報通信業	20	45.0	55.0	0	4	7	5	3	42.9	1	3	1	1	1
	運輸業、郵便業	59	13.6	86.4	3	4	24	54	21	87.5	1	6	36	0	7
	卸売業、小売業	295	21.4	78.6	9	46	199	364	143	71.9	8	61	174	21	43
	金融業、保険業	39	23.1	76.9	3	3	39	112	31	79.5	3	39	112	33	31
	不動産業、物品賃貸業	4	50.0	50.0	1	1	2	-	2	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	33	30.3	69.7	0	8	25	37	9	36.0	3	8	7	2	4
	宿泊業、飲食サービス業	120	9.2	90.8	4	10	31	25	23	74.2	4	14	9	1	9
	生活関連サービス業、娯楽業	45	20.0	80.0	1	6	29	38	23	79.3	3	11	31	3	15
	教育、学習支援業	39	38.5	61.5	0	11	26	41	25	96.2	-	-	-	-	-
	医療、福祉	268	22.8	77.2	3	51	203	220	155	76.4	6	60	64	38	50
	サービス業（他に分類されないもの）	163	15.3	84.7	9	19	60	59	38	63.3	4	13	25	4	10
	不明	31	83.9	16.1	0	4	9	5	6	66.7	1	2	2	2	1
事業所規模	5～9人	538	6.1	93.9	10	18	52	73	33	63.5	3	16	21	2	9
	10～29人	564	16.1	83.9	22	72	212	321	133	62.7	17	78	171	27	39
	30～49人	159	36.5	63.5	5	49	152	160	119	78.3	8	22	27	4	20
	50～99人	138	44.2	55.8	1	41	151	155	91	60.3	11	43	51	11	28
	100～299人	75	60.0	40.0	1	34	197	379	147	74.6	10	94	247	32	72
	300人以上	36	94.4	5.6	0	27	385	1,460	337	87.5	16	304	1,365	113	274
	不明	87	80.5	19.5	0	11	43	70	38	88.4	4	21	56	22	16

(3) 令和2年度インターンシップ実施予定

「実施する予定がある」が12.0%

令和2年度のインターンシップの実施予定については、「実施する予定がある」が12.0%となっている。

産業別でみると、「学術研究, 専門・技術サービス業」が34.4%、「不動産業, 物品賃貸業」が25.0%、「情報通信業」と「生活関連サービス業, 娯楽業」が20.0%となっている。

事業所規模別でみると、「5～9人」では「実施する予定がある」事業所は1割に満たないが、「10～29人」で10.4%、「30～49人」で15.9%、「50～99人」で21.1%、「100～299人」で25.3%、「300人以上」で65.7%と、事業所規模が大きくなるほど「実施する予定がある」割合が高くなっている。

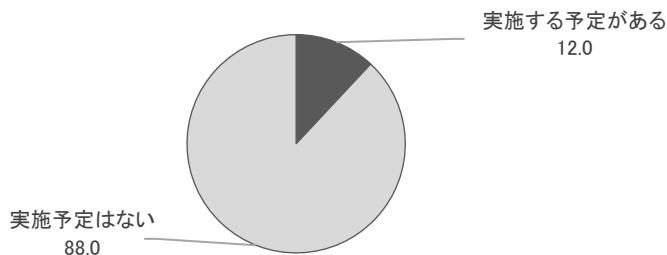


図39 令和2年度インターンシップ実施予定 (単位: %)

表52 令和2年度インターンシップ実施予定

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	実施する予定がある	実施予定はない	無回答事業所数	
総数	1,571	188	1,383	65	
	100.0	12.0	88.0	-	
令和元年調査	1,369	14.2	85.8	-	
産業	建設業	182	15.4	84.6	7
	製造業	289	14.9	85.1	9
	情報通信業	20	20.0	80.0	0
	運輸業, 郵便業	58	5.2	94.8	4
	卸売業, 小売業	295	9.8	90.2	9
	金融業, 保険業	38	15.8	84.2	4
	不動産業, 物品賃貸業	4	25.0	75.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	34.4	65.6	1
	宿泊業, 飲食サービス業	120	6.7	93.3	4
	生活関連サービス業, 娯楽業	45	20.0	80.0	1
	教育, 学習支援業	38	10.5	89.5	1
	医療, 福祉	262	9.9	90.1	9
	サービス業 (他に分類されないもの)	158	8.9	91.1	14
	不明	30	-	-	1
	事業所規模	5～9人	529	4.7	95.3
10～29人		559	10.4	89.6	27
30～49人		157	15.9	84.1	7
50～99人		133	21.1	78.9	6
100～299人		75	25.3	74.7	1
300人以上		35	65.7	34.3	1
不明		83	-	-	4

(4) 障がい者の採用状況

障がい者の正社員採用について、「有」が令和元年度 5.2%

障がい者の正社員採用について「有」が、平成 29 年度 5.2%、平成 30 年度 5.5%、令和元年度 5.2%と、横ばいとなっている。

産業別でみると、「不動産業、物品賃貸業」、「学術研究、専門・技術サービス業」では、「有」が 0%となっている。

表 53 障がい者の採用状況

(単位：事業所、%)

	正社員						非正社員					
	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度	
	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合	回答数	割合
有	77	5.2	81	5.5	76	5.2	96	6.9	110	7.9	99	7.1
無	1,398	94.8	1,394	94.5	1,399	94.8	1,302	93.1	1,288	92.1	1,299	92.9
合計	1,475	100.0	1,475	100.0	1,475	100.0	1,398	100.0	1,398	100.0	1,398	100.0
無回答	161	-	161	-	161	-	238	-	238	-	238	-

表 54 障がい者の採用状況（産業別／事業所規模別）

(単位：事業所、%)

	正社員									非正社員								
	回答事業所数	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		無回答事業所数	回答事業所数	平成 29 年度		平成 30 年度		令和元年度		無回答事業所数		
		採用事業所数	割合	採用事業所数	割合	採用事業所数	割合			採用事業所数	割合	採用事業所数	割合	採用事業所数	割合			
総数	1,475	77	5.2	81	5.5	76	5.2	161	1,398	96	6.9	110	7.9	99	7.1	238		
産業	建設業	180	8	4.4	7	3.9	4	2.2	9	163	6	3.7	7	4.3	4	2.5	26	
	製造業	271	22	8.1	27	10.0	22	8.1	27	250	23	9.2	26	10.4	23	9.2	48	
	情報通信業	19	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	18	0	0.0	1	5.6	0	0.0	2	
	運輸業、郵便業	58	5	8.6	5	8.6	7	12.1	4	49	2	4.1	3	6.1	3	6.1	13	
	卸売業、小売業	278	15	5.4	14	5.0	11	4.0	26	258	15	5.8	21	8.1	22	8.5	46	
	金融業、保険業	34	1	2.9	1	2.9	3	8.8	8	33	2	6.1	3	9.1	2	6.1	9	
	不動産業、物品賃貸業	4	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	3	0	0.0	0	0.0	0	0.0	2	
	学術研究、専門・技術サービス業	32	0	0.0	0	0.0	0	0.0	1	29	0	0.0	0	0.0	0	0.0	4	
	宿泊業、飲食サービス業	108	3	2.8	2	1.9	5	4.6	16	108	9	8.3	8	7.4	8	7.4	16	
	生活関連サービス業、娯楽業	43	3	7.0	2	4.7	3	7.0	3	42	3	7.1	4	9.5	5	11.9	4	
	教育、学習支援業	37	1	2.7	1	2.7	2	5.4	2	36	0	0.0	0	0.0	2	5.6	3	
	医療、福祉	237	11	4.6	15	6.3	10	4.2	34	245	25	10.2	27	11.0	23	9.4	26	
	サービス業（他に分類されないもの）	146	4	2.7	4	2.7	6	4.1	26	137	8	5.8	7	5.1	5	3.6	35	
不明	28	4	14.3	3	10.7	3	10.7	3	27	3	11.1	3	11.1	2	7.4	4		
事業所規模	5～9 人	508	13	2.6	16	3.1	13	2.6	40	469	14	3.0	15	3.2	9	1.9	79	
	10～29 人	523	17	3.3	16	3.1	18	3.4	63	498	23	4.6	21	4.2	21	4.2	88	
	30～49 人	146	8	5.5	9	6.2	8	5.5	18	139	8	5.8	13	9.4	8	5.8	25	
	50～99 人	124	15	12.1	18	14.5	12	9.7	15	122	18	14.8	21	17.2	21	17.2	17	
	100～299 人	65	9	13.8	9	13.8	10	15.4	11	66	16	24.2	19	28.8	21	31.8	10	
	300 人以上	33	9	27.3	6	18.2	8	24.2	3	34	12	35.3	17	50.0	16	47.1	2	
	不明	76	6	7.9	7	9.2	7	9.2	11	70	5	7.1	4	5.7	3	4.3	17	

(5) 外国人の雇用状況

「外国人を雇用している」が14.3%

「外国人を雇用している」は、14.3%となっている。

雇用形態としては、「正社員のみ」が46.3%、「非正社員のみ」が31.5%、「正社員及び非正社員」が22.2%となっている。

表 55 外国人の雇用状況 (単位:事業所、%)

	回答数	割合
外国人を雇用している	228	14.3
外国人を雇用していない	1,366	85.7
合計	1,594	100.0
無回答	42	-

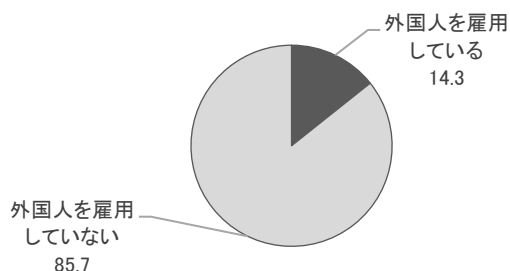


図 40 外国人の雇用状況 (単位: %)

表 56 雇用している外国人の状況

(単位:事業所、%)

	回答事業所数	正社員のみ		非正社員のみ		正社員及び非正社員		無回答	
		雇用事業所数	割合	雇用事業所数	割合	雇用事業所数	割合		
総数	216	100	46.3	68	31.5	48	22.2	12	
産業	建設業	17	14	82.4	1	5.9	2	11.8	0
	製造業	73	46	63.0	11	15.1	16	21.9	5
	情報通信業	3	3	100.0	0	0.0	0	0.0	0
	運輸業、郵便業	6	4	66.7	1	16.7	1	16.7	0
	卸売業、小売業	25	5	20.0	14	56.0	6	24.0	2
	金融業、保険業	3	1	33.3	0	0.0	2	66.7	0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	0
	学術研究、専門・技術サービス業	4	3	75.0	1	25.0	0	0.0	0
	宿泊業、飲食サービス業	25	6	24.0	15	60.0	4	16.0	1
	生活関連サービス業、娯楽業	3	0	0.0	3	100.0	0	0.0	1
	教育、学習支援業	13	3	23.1	5	38.5	5	38.5	0
	医療、福祉	24	8	33.3	8	33.3	8	33.3	0
	サービス業（他に分類されないもの）	16	7	43.8	6	37.5	3	18.8	2
不明	4	0	0.0	3	75.0	1	25.0	1	
事業所規模	5~9人	22	13	59.1	5	22.7	4	18.2	3
	10~29人	68	35	51.5	22	32.4	11	16.2	3
	30~49人	35	17	48.6	14	40.0	4	11.4	2
	50~99人	40	17	42.5	10	25.0	13	32.5	0
	100~299人	24	10	41.7	8	33.3	6	25.0	2
	300人以上	16	5	31.3	4	25.0	7	43.8	1
	不明	11	3	27.3	5	45.5	3	27.3	1

(6) 外国人との共生の取組について

「職場内共生の取組」が 64.8%

「外国人を雇用している」と回答した事業所において実施している共生の取組は、「職場内共生の取組」が 64.8%と最も高く、次いで、「生活支援（住宅支援等）」（40.7%）、「日本語教育支援」（23.5%）となっている。

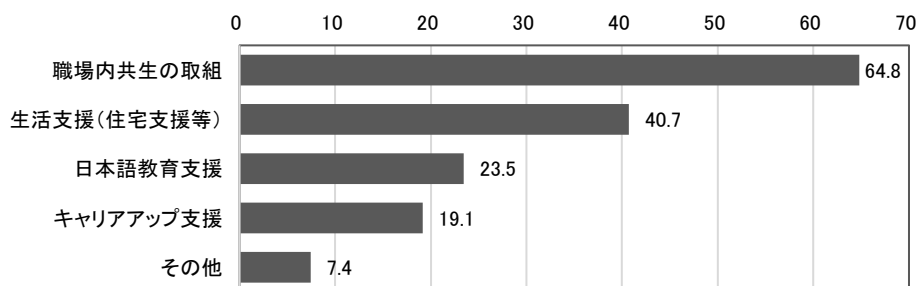


図 41 外国人との共生の取組について（複数回答）（単位：%）

表 57 外国人との共生の取組について（複数回答）

（単位：事業所、%）

	回答事業所数	職場内共生の取組	生活支援（住宅支援等）	日本語教育支援	キャリアアップ支援	その他	無回答事業所数	
総数	162	105	66	38	31	12	66	
	-	64.8	40.7	23.5	19.1	7.4	-	
産業	建設業	11	54.5	81.8	18.2	18.2	18.2	6
	製造業	64	65.6	50.0	31.3	23.4	1.6	14
	情報通信業	2	50.0	50.0	50.0	0.0	0.0	1
	運輸業、郵便業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	4
	卸売業、小売業	18	72.2	16.7	22.2	16.7	16.7	9
	金融業、保険業	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	0
	学術研究、専門・技術サービス業	3	100.0	66.7	33.3	33.3	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	16	50.0	31.3	6.3	0.0	18.8	10
	生活関連サービス業、娯楽業	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	3
	教育、学習支援業	10	60.0	20.0	10.0	0.0	20.0	3
	医療、福祉	18	61.1	33.3	22.2	38.9	0.0	6
	サービス業（他に分類されないもの）	11	54.5	45.5	36.4	18.2	9.1	7
不明	4	-	-	-	-	-	1	
事業所規模	5～9人	13	76.9	38.5	23.1	30.8	7.7	12
	10～29人	49	59.2	40.8	22.4	22.4	8.2	22
	30～49人	25	56.0	28.0	28.0	12.0	8.0	12
	50～99人	33	72.7	45.5	27.3	15.2	9.1	7
	100～299人	20	75.0	40.0	25.0	15.0	5.0	6
	300人以上	14	57.1	57.1	21.4	21.4	0.0	3
	不明	8	-	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの 日本語資格取得への褒賞、語学教室

(7) 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による雇用状況への影響

①正社員

「影響はない」が 50.3%

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による正社員の雇用状況への影響は、「影響はない」が 50.3%と最も高くなっている。次いで、「わからない」(24.1%)、「すでに影響が出ている」(17.3%)、「今後影響が出る見込み」(8.4%)となっている。「すでに影響が出ている」と「今後影響が出る見込み」の合計割合は、25.7%となっている。

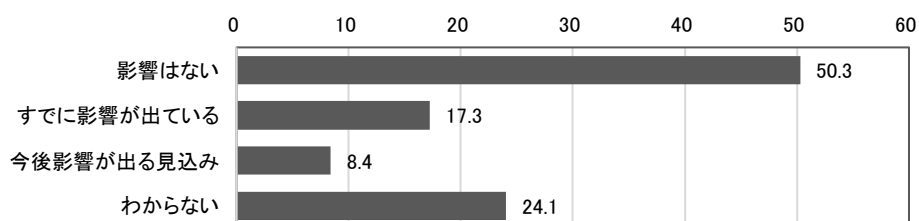


図 42 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による雇用状況への影響 (正社員) (単位: %)

表 58 新型コロナウイルス感染症の感染拡大による雇用状況への影響 (正社員)

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	影響はない	すでに影響が出ている	今後影響が出る見込み	わからない	無回答	
総数	1,501	755	259	126	361	135	
	100.0	50.3	17.3	8.4	24.1	-	
産業	建設業	176	56.8	5.7	10.2	27.3	13
	製造業	281	40.6	24.9	7.8	26.7	17
	情報通信業	18	55.6	16.7	11.1	16.7	2
	運輸業, 郵便業	59	27.1	30.5	16.9	25.4	3
	卸売業, 小売業	275	50.9	14.5	10.9	23.6	29
	金融業, 保険業	37	64.9	8.1	2.7	24.3	5
	不動産業, 物品賃貸業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	1
	学術研究, 専門・技術サービス業	32	62.5	9.4	0.0	28.1	1
	宿泊業, 飲食サービス業	107	30.8	41.1	8.4	19.6	17
	生活関連サービス業, 娯楽業	42	57.1	23.8	4.8	14.3	4
	教育, 学習支援業	38	65.8	10.5	5.3	18.4	1
	医療, 福祉	251	55.8	10.8	7.6	25.9	20
	サービス業(他に分類されないもの)	158	59.5	13.9	5.7	20.9	14
	不明	23	-	-	-	-	8
事業所規模	5~9人	503	49.1	17.3	6.8	26.8	45
	10~29人	532	50.2	19.2	9.0	21.6	54
	30~49人	153	49.0	15.7	10.5	24.8	11
	50~99人	132	51.5	14.4	7.6	26.5	7
	100~299人	74	51.4	17.6	12.2	18.9	2
	300人以上	34	50.0	8.8	11.8	29.4	2
	不明	73	-	-	-	-	14

②非正社員

「影響はない」が 46.0%

新型コロナウイルス感染症の感染拡大による非正社員の雇用状況への影響は、「影響はない」が46.0%と最も高くなっている。次いで、「わからない」（27.4%）、「すでに影響が出ている」（18.2%）、「今後影響が出る見込み」（8.5%）となっている。「すでに影響が出ている」と「今後影響が出る見込み」の合計割合は、26.7%となっている。

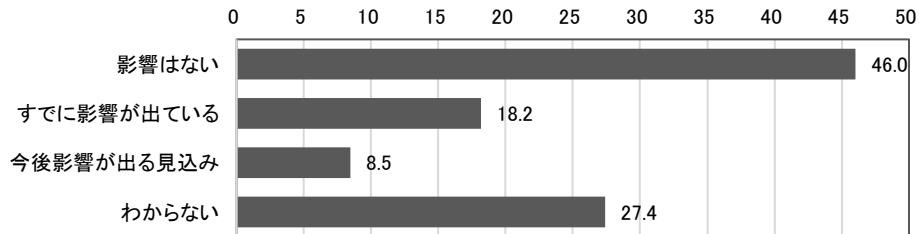


図 43 新型コロナウイルス感染症感染拡大による雇用状況への影響（非正社員）（単位：%）

表 59 新型コロナウイルス感染症感染拡大による雇用状況への影響（非正社員）

（単位：事業所、%）

		回答事業所数	影響はない	すでに影響が出ている	今後影響が出る見込み	わからない	無回答
総数		1,278	588	232	108	350	358
		100.0	46.0	18.2	8.5	27.4	-
産業	建設業	117	56.4	2.6	6.8	34.2	72
	製造業	232	38.4	21.1	8.6	31.9	66
	情報通信業	18	55.6	11.1	16.7	16.7	2
	運輸業、郵便業	45	26.7	28.9	15.6	28.9	17
	卸売業、小売業	245	46.5	14.7	9.8	29.0	59
	金融業、保険業	29	69.0	6.9	3.4	20.7	13
	不動産業、物品賃貸業	4	100.0	0.0	0.0	0.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	25	60.0	12.0	0.0	28.0	8
	宿泊業、飲食サービス業	106	17.9	48.1	13.2	20.8	18
	生活関連サービス業、娯楽業	40	47.5	30.0	7.5	15.0	6
	教育、学習支援業	35	51.4	20.0	2.9	25.7	4
	医療、福祉	237	53.6	11.0	8.0	27.4	34
	サービス業（他に分類されないもの）	125	53.6	17.6	5.6	23.2	47
不明	20	-	-	-	-	11	
事業所規模	5～9人	404	47.0	15.1	8.2	29.7	144
	10～29人	447	44.7	20.4	8.5	26.4	139
	30～49人	134	43.3	18.7	8.2	29.9	30
	50～99人	127	48.0	15.7	8.7	27.6	12
	100～299人	71	49.3	22.5	9.9	18.3	5
	300人以上	34	41.2	17.6	14.7	26.5	2
	不明	61	-	-	-	-	26

10 メンタルヘルスケアの取り組み

「している」が42.7%

従業員の心の健康（メンタルヘルス）の保持・増進のための取り組みを「している」が42.7%、「検討中」が13.3%、「していない」が44.0%となっている。

具体的な取り組みとしては、「相談窓口の設置」が57.4%と最も高く、次いで、「従業員のストレス状況などの調査」が53.0%、「産業医を活用した対策の実施」が37.1%、「従業員への教育研修・情報提供」が35.1%となっている。

表 60 メンタルヘルスケアの取組状況 (単位：事業所、%)

	回答数	割合	前回
している	682	42.7	25.4
検討中	212	13.3	13.1
いない	703	44.0	61.5
合計	1,597	100.0	100.0
無回答	39	-	-

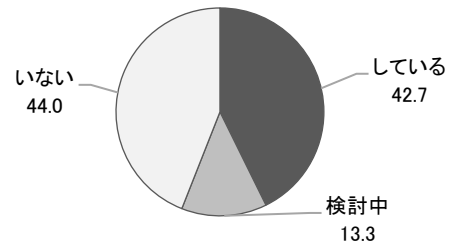


図 44 メンタルヘルスケアの取り組み状況 (単位：%)

表 61 メンタルヘルスケアのため「取り組みをしている」または「検討中」の取り組み内容 (複数回答) (単位：事業所、%)

	回答事業所数	相談窓口の設置	従業員のストレス状況などの調査	産業医を活用した対策の実施	従業員への教育研修・情報提供	管理監督者への教育研修・情報提供	メンタルヘルス不調が原因で休職した者の職場復帰に対する支援	医療機関を活用した対策の実施	メンタルヘルスケアの実務を行う担当者の選任	保健センターを活用した対策の実施	産業保健総合支援センター、地域産業保健センター	メンタルヘルス関連フォーラム等への参加	上記以外の機関を活用した対策の実施	その他	無回答
総数	870	499	461	323	305	201	196	160	160	88	67	32	41	24	
平成 29 年調査	639	39.3	44.1	29.0	32.7	18.0	14.6	20.5	15.5	9.1	10.0	4.7	4.7	-	
産業	建設業	85	38.8	54.1	32.9	37.6	21.2	30.6	9.4	21.2	12.9	8.2	3.5	7.1	1
	製造業	159	61.0	56.6	50.3	34.0	25.8	29.6	20.8	28.3	18.9	8.8	3.8	3.8	5
	情報通信業	14	64.3	57.1	64.3	28.6	28.6	28.6	7.1	21.4	0.0	0.0	0.0	7.1	0
	運輸業、郵便業	40	52.5	67.5	45.0	32.5	10.0	12.5	17.5	7.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業、小売業	158	63.9	50.0	35.4	29.7	23.4	16.5	18.4	13.9	10.8	6.3	3.8	3.2	1
	金融業、保険業	31	71.0	61.3	61.3	51.6	41.9	25.8	12.9	12.9	3.2	16.1	6.5	3.2	1
	不動産業、物品賃貸業	3	66.7	33.3	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0.0	33.3	33.3	0.0	0.0	0
	学術研究、専門・技術サービス業	18	66.7	38.9	22.2	27.8	22.2	11.1	5.6	16.7	5.6	0.0	0.0	0.0	1
	宿泊業、飲食サービス業	49	57.1	38.8	22.4	30.6	32.7	14.3	30.6	12.2	12.2	8.2	0.0	4.1	1
	生活関連サービス業、娯楽業	20	45.0	50.0	25.0	15.0	20.0	15.0	25.0	15.0	15.0	5.0	5.0	0.0	2
	教育、学習支援業	26	57.7	57.7	38.5	38.5	11.5	15.4	26.9	15.4	7.7	19.2	7.7	3.8	1
	医療、福祉	166	57.2	49.4	31.3	38.6	21.7	24.7	20.5	22.3	6.6	7.8	4.8	9.6	7
サービス業（他に分類されないもの）	89	57.3	58.4	32.6	39.3	22.5	24.7	14.6	11.2	2.2	5.6	4.5	3.4	1	
不明	12	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	3	
事業所規模	5～9人	197	50.8	45.7	22.8	36.5	17.8	14.7	17.3	12.7	6.6	4.1	3.6	9.1	9
	10～29人	295	47.8	51.5	27.8	35.3	22.4	21.7	19.0	12.5	11.5	7.5	3.7	2.7	5
	30～49人	110	58.2	43.6	30.0	34.5	22.7	21.8	17.3	19.1	7.3	6.4	5.5	5.5	5
	50～99人	127	67.7	60.6	59.8	31.5	24.4	25.2	18.9	23.6	8.7	12.6	3.9	2.4	0
	100～299人	71	78.9	64.8	63.4	29.6	26.8	26.8	15.5	35.2	12.7	9.9	4.2	5.6	1
	300人以上	35	91.4	88.6	82.9	48.6	48.6	65.7	28.6	48.6	28.6	14.3	0.0	5.7	0
	不明	35	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	4

「その他」の主なもの カウンセラーによる面談、メンタルヘルス講習会の開催

11 「多様な働き方」について

(1) 短時間正社員※1、フレックスタイム、限定正社員※2、テレワーク制度の導入

いずれかを「導入している」が28.9%

多様な働き方となる、短時間正社員、フレックスタイム、限定正社員、テレワーク制度のいずれかを「導入している」が28.9%、いずれも導入していないがいずれかの「導入を検討している」が9.1%となっている。

産業別では、いずれかを「導入している」は、「情報通信業」で70.0%と最も高くなっており、次いで、「不動産業、物品賃貸業」で50.0%、「学術研究、専門・技術サービス業」で42.4%と続いている。

事業所規模別では、いずれかを「導入している」は、「5～9人」では20.2%であるが、「50～99人」で44.9%、「100～299人」で50.7%、「300人以上」で66.7%と、規模が大きくなるほど「導入している」割合が高くなっている。

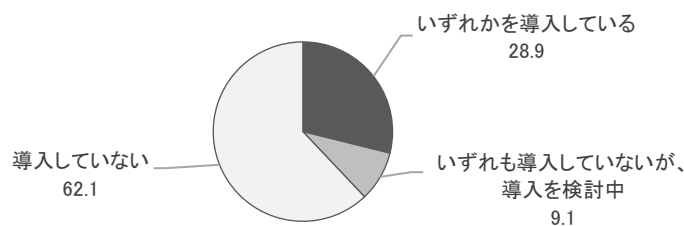


図45 多様な働き方の導入状況 (単位: %)

表62 多様な働き方の導入状況

(単位: 事業所、%)

		回答事業所数	多様な働き方を いずれか導入し ている	導入していない が、いずれかの 導入を検討中	導入していない	無回答
総数		1,576	455	143	978	60
		100.0	28.9	9.1	62.1	-
令和元年調査		1,385	23.3	0.6	76.1	-
産業	建設業	181	18.2	8.3	73.5	8
	製造業	292	33.6	7.2	59.2	6
	情報通信業	20	70.0	10.0	20.0	0
	運輸業、郵便業	61	23.0	8.2	68.9	1
	卸売業、小売業	292	31.2	8.6	60.3	12
	金融業、保険業	39	30.8	5.1	64.1	3
	不動産業、物品賃貸業	4	50.0	0.0	50.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	33	42.4	9.1	48.5	0
	宿泊業、飲食サービス業	118	22.9	9.3	67.8	6
	生活関連サービス業、娯楽業	44	20.5	13.6	65.9	2
	教育、学習支援業	39	41.0	12.8	46.2	0
	医療、福祉	265	29.1	10.9	60.0	6
	サービス業（他に分類されないもの）	161	26.7	8.1	65.2	11
	不明	27	-	-	-	4
事業所規模	5～9人	521	20.2	8.6	71.2	27
	10～29人	566	27.6	6.9	65.5	20
	30～49人	159	32.1	14.5	53.5	5
	50～99人	138	44.9	13.0	42.0	1
	100～299人	75	50.7	6.7	42.7	1
	300人以上	36	66.7	5.6	27.8	0
	不明	81	-	-	-	6

※1 短時間正社員：フルタイムの正社員と比較して1週間の所定労働時間が短い正規型の正社員（期間の定めのない労働契約であり、時間当たりの基本給及び賞与・退職金等の算定方法等が同種のフルタイムの正社員と同等である）。育児・介護休業法の短時間勤務制度とは異なる。

※2 限定正社員：勤務地や職種に限定した正社員制度など。

①短時間正社員／フレックスタイム

短時間正社員を「導入している」が15.7%、フレックスタイムが11.0%

短時間正社員を「導入している」が15.7%、「導入を検討中」が4.5%となっている。一方、「導入していない」は79.8%となっている。

フレックスタイムを、「導入している」が11.0%、「導入を検討中」が4.4%となっている。一方、「導入していない」は84.5%となっている。

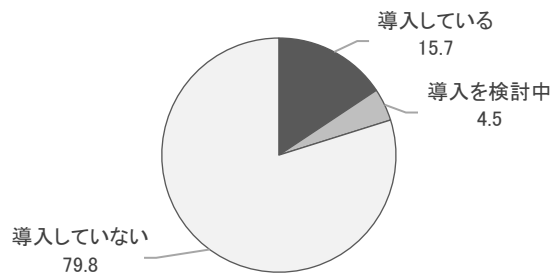


図 46 短時間正社員の導入状況 (単位: %)

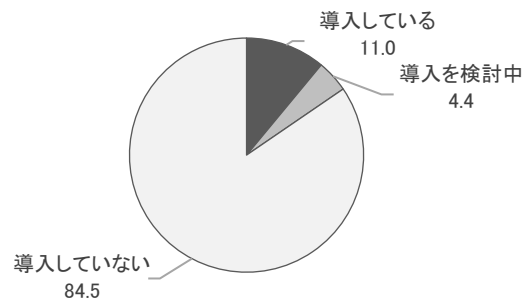


図 47 フレックスタイムの導入状況 (単位: %)

表 63 短時間正社員、フレックスタイムの導入状況

(単位: 事業所、%)

	短時間正社員					フレックスタイム					
	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答	回答事業所数	導入している	導入を検討中	導入していない	無回答	
総数	1,558	244	70	1,244	78	1,553	171	69	1,313	83	
	100.0	15.7	4.5	79.8	-	100.0	11.0	4.4	84.5	-	
令和元年調査	1,365	14.5	4.2	81.3	-	1,357	10.8	5.2	84.0	-	
産業	建設業	180	10.0	1.1	88.9	9	181	5.5	3.9	90.6	8
	製造業	290	17.9	3.8	78.3	8	289	14.9	3.5	81.7	9
	情報通信業	20	25.0	0.0	75.0	0	19	31.6	5.3	63.2	1
	運輸業、郵便業	61	13.1	6.6	80.3	1	61	8.2	3.3	88.5	1
	卸売業、小売業	288	17.4	4.5	78.1	16	289	13.1	5.9	81.0	15
	金融業、保険業	38	10.5	2.6	86.8	4	37	2.7	5.4	91.9	5
	不動産業、物品賃貸業	4	50.0	0.0	50.0	1	4	0.0	25.0	75.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	12.5	3.1	84.4	1	33	15.2	15.2	69.7	0
	宿泊業、飲食サービス業	116	11.2	5.2	83.6	8	114	9.6	4.4	86.0	10
	生活関連サービス業、娯楽業	44	11.4	4.5	84.1	2	43	7.0	4.7	88.4	3
	教育、学習支援業	37	18.9	8.1	73.0	2	38	10.5	7.9	81.6	1
	医療、福祉	263	20.5	5.7	73.8	8	263	8.7	3.4	87.8	8
	サービス業（他に分類されないもの）	158	12.7	5.1	82.3	14	156	12.2	1.3	86.5	16
	不明	27	-	-	-	4	26	-	-	-	5
事業所規模	5～9人	511	10.2	4.5	85.3	37	511	9.8	4.3	85.9	37
	10～29人	562	16.4	4.1	79.5	24	559	9.3	4.3	86.4	27
	30～49人	157	16.6	7.6	75.8	7	156	12.8	3.8	83.3	8
	50～99人	138	23.9	3.6	72.5	1	138	14.5	5.8	79.7	1
	100～299人	73	26.0	0.0	74.0	3	74	13.5	5.4	81.1	2
	300人以上	36	25.0	2.8	72.2	0	36	30.6	0.0	69.4	0
	不明	81	-	-	-	6	79	-	-	-	8

②限定正社員／テレワーク

限定正社員を「導入している」が3.8%、テレワークが10.9%

限定正社員を「導入している」が3.8%、「導入を検討中」が2.9%となっている。一方、「導入していない」は93.4%となっている。

テレワークである、在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務などのテレワークのいずれかを「導入している」は10.9%、「いずれも導入していないがいずれかについて導入を検討している」は5.5%となっている。

産業別では、テレワークを「導入している」が、「情報通信業」で47.4%、「学術研究，専門・技術サービス業」で31.3%となっている。

事業所規模別では、テレワークを「導入している」が、「100～299人」で24.3%、「300人以上」で44.4%となっている。

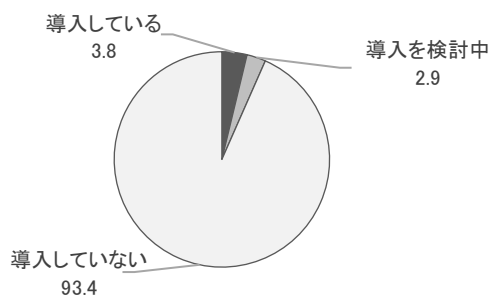


図 48 限定正社員の導入状況 (単位：%)

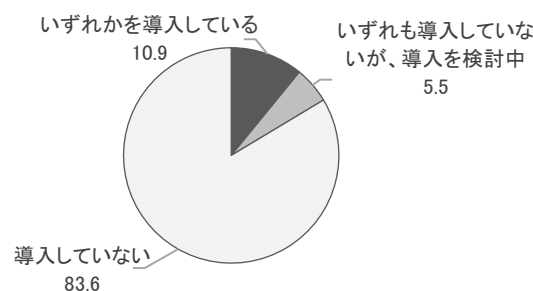


図 49 テレワークの導入状況 (単位：%)

表 64 限定正社員、テレワークの導入状況

(単位：事業所、%)

	限定正社員					テレワーク					
	数 回答 事業所	る 導入 してい	検 導入 中を	ない 導入 してい	無 回答	数 回答 事業所	る 導入 してい ずれか を 検討中	い が、 い ず れ か の 導 入 を 検討 中	い ず れ も 導 入 し て い な い	無 回答	
総 数	1,543	58	44	1,441	93	1,549	169	85	1,295	87	
	100.0	3.8	2.9	93.4	-	100.0	10.9	5.5	83.6	-	
令和元年調査	1,334	3.6	2.6	93.8	-	1,311	3.2	2.1	94.7	-	
産業	建設業	181	1.7	1.7	96.7	8	180	10.6	6.7	82.8	9
	製造業	286	3.5	1.0	95.5	12	288	15.3	5.9	78.8	10
	情報通信業	18	11.1	11.1	77.8	2	19	47.4	15.8	36.8	1
	運輸業，郵便業	61	4.9	4.9	90.2	1	60	8.3	1.7	90.0	2
	卸売業，小売業	286	5.2	2.4	92.3	18	286	10.1	4.9	85.0	18
	金融業，保険業	37	5.4	5.4	89.2	5	39	20.5	5.1	74.4	3
	不動産業，物品賃貸業	4	0.0	0.0	100.0	1	4	25.0	0.0	75.0	1
	学術研究，専門・技術サービス業	32	0.0	3.1	96.9	1	32	31.3	12.5	56.3	1
	宿泊業，飲食サービス業	116	6.0	6.0	87.9	8	114	2.6	2.6	94.7	10
	生活関連サービス業，娯楽業	44	4.5	6.8	88.6	2	44	4.5	6.8	88.6	2
	教育，学習支援業	37	2.7	2.7	94.6	2	39	23.1	12.8	64.1	0
	医療，福祉	262	3.4	3.1	93.5	9	260	3.5	3.8	92.7	11
	サービス業（他に分類されないもの）	153	2.0	1.3	96.7	19	158	12.7	5.7	81.6	14
不明	26	-	-	-	5	26	-	-	-	5	
事業所規模	5～9人	506	2.6	2.8	94.7	42	510	7.3	3.9	88.8	38
	10～29人	556	2.7	2.3	95.0	30	556	8.3	4.3	87.4	30
	30～49人	156	4.5	3.8	91.7	8	158	13.9	8.2	77.8	6
	50～99人	137	5.8	3.6	90.5	2	136	17.6	8.1	74.3	3
	100～299人	73	13.7	1.4	84.9	3	74	24.3	10.8	64.9	2
	300人以上	35	8.6	2.9	88.6	1	36	44.4	8.3	47.2	0
	不明	80	-	-	-	7	79	-	-	-	8

③テレワーク（在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務制度）の導入状況

在宅勤務制度は10.4%、サテライトオフィス勤務制度は2.1%、モバイル勤務制度は2.7%

在宅勤務制度は、「導入している」が10.4%、「導入を検討中」が5.4%となっている。一方、「導入していない」は84.2%となっている。

サテライトオフィス勤務制度は、「導入している」が2.1%、「導入を検討中」が1.6%となっている。一方、「導入していない」は96.3%となっている。

モバイル勤務制度は、「導入している」が2.7%、「導入を検討中」が2.0%となっている。一方、「導入していない」は95.2%となっている。

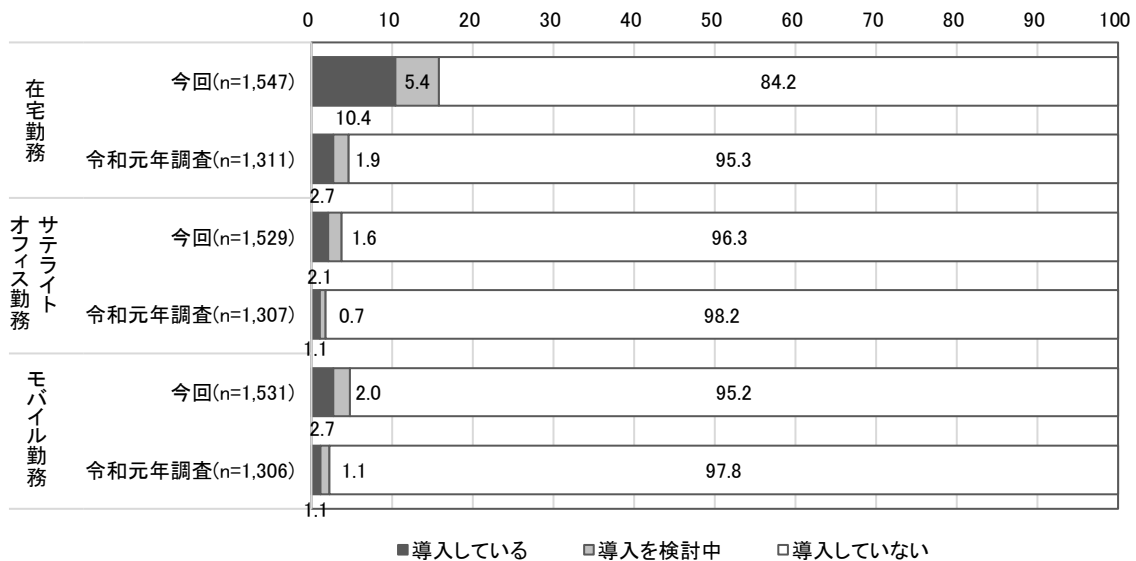


図 50 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の導入状況（単位：%）

表 65 在宅勤務、サテライトオフィス勤務、モバイル勤務の導入状況

（単位：事業所、%）

勤務形態	調査	回答事業所数	導入状況 (%)			無回答
			導入している	導入を検討中	導入していない	
在宅勤務	調査産業計	1,547	161	84	1,302	89
		100.0	10.4	5.4	84.2	-
在宅勤務	令和元年調査	1,311	36	25	1,250	113
		100.0	2.7	1.9	95.3	-
サテライトオフィス勤務	調査産業計	1,529	32	25	1,472	107
		100.0	2.1	1.6	96.3	-
サテライトオフィス勤務	令和元年調査	1,307	14	9	1,284	117
		100.0	1.1	0.7	98.2	-
モバイル勤務	調査産業計	1,531	42	31	1,458	105
		100.0	2.7	2.0	95.2	-
モバイル勤務	令和元年調査	1,306	15	14	1,277	118
		100.0	1.1	1.1	97.8	-

④ 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況

「している」が2.3%、「検討している」が5.3%

「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況は、「制度を知らない」が77.6%と最も高くなっている。次いで、「制度は知っているが取得不要」(14.7%)、「検討している」(5.3%)となっている。「している」と「検討している」の合計は、7.6%となっている。

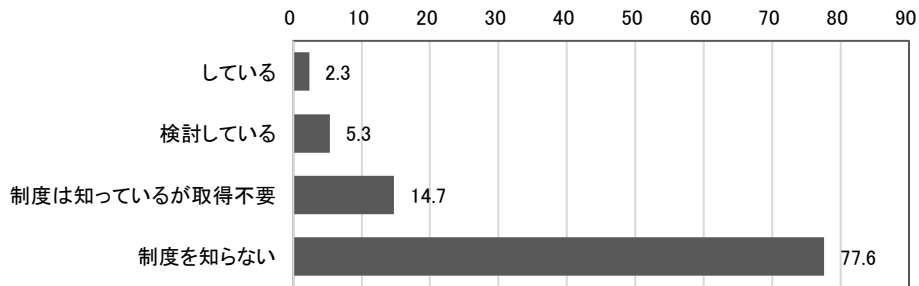


図 51 「職場いきいきアドバンスカンパニー認証」の取得状況 (単位: %)

表 66 産業別・規模別状況

(単位: 事業所、%)

	回答事業所数	している	検討している	制度は知っているが取得不要	制度を知らない	無回答事業所数	
総数	1,575	37	84	232	1,222	61	
	100.0	2.3	5.3	14.7	77.6	-	
産業	建設業	180	6.7	11.7	13.9	67.8	9
	製造業	291	3.4	5.8	18.6	72.2	7
	情報通信業	20	0.0	20.0	30.0	50.0	0
	運輸業、郵便業	61	0.0	3.3	18.0	78.7	1
	卸売業、小売業	292	1.0	2.1	11.3	85.6	12
	金融業、保険業	40	0.0	12.5	20.0	67.5	2
	不動産業、物品賃貸業	4	0.0	25.0	0.0	75.0	1
	学術研究、専門・技術サービス業	32	3.1	3.1	12.5	81.3	1
	宿泊業、飲食サービス業	120	0.8	4.2	12.5	82.5	4
	生活関連サービス業、娯楽業	43	0.0	0.0	14.0	86.0	3
	教育、学習支援業	39	0.0	5.1	12.8	82.1	0
	医療、福祉	263	2.7	5.3	10.6	81.4	8
	サービス業(他に分類されないもの)	162	1.9	3.7	19.1	75.3	10
	不明	28	-	-	-	-	3
事業所規模	5~9人	521	1.5	2.1	10.2	86.2	27
	10~29人	568	1.9	5.8	15.8	76.4	18
	30~49人	159	1.3	7.5	18.2	73.0	5
	50~99人	137	5.1	10.2	15.3	69.3	2
	100~299人	73	5.5	9.6	23.3	61.6	3
	300人以上	36	13.9	13.9	27.8	44.4	0
	不明	81	-	-	-	-	6

12 仕事と家庭の両立支援について

(1) 育児について

① 育児休業の取得状況

育児休業取得率は、女性 96.3%、男性 10.9%

平成 31 年(令和元年)度中に、従業員本人又は配偶者が出産したとする 440 事業所において、育児休業を取得した従業員がいる事業所は 303 事業所 (68.9%) となっている。

男女別の育児休業取得率は、女性 96.3%、男性 10.9%となっている。

表 67 平成 31 年(令和元年)度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無 (単位:事業所、%)

選択肢	回答数	割合	前回
いた	440	27.3	23.5
いなかった	1,157	71.8	76.5
把握していなかった	15	0.9	-
合計	1,612	100.0	100.0
無回答	24	-	-

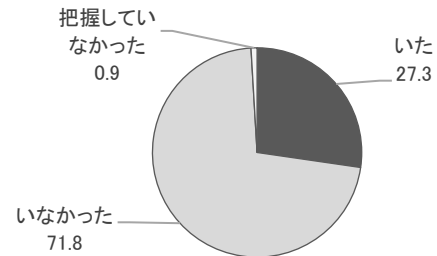


図 52 平成 31 年(令和元年)度中に本人又は配偶者が出産した従業員の有無 (単位:%)

表 68 平成 31 年(令和元年)度中に本人又は配偶者が出産した従業員数と育児休業取得者数 (単位:事業所、人、%)

	対象事業所数	育児休業取得者のいた事業所数	育児休業取得事業所割合	女性			男性			
				従業員	出産のあった取得者	率	従業員	出産のあった取得者	率	
総数	440	303	68.9	545	525	96.3	796	87	10.9	
令和元年調査	324	187	57.7	296	281	94.9	386	69	17.9	
産業	建設業	48	23	47.9	31	29	93.5	120	21	17.5
	製造業	98	63	64.3	112	108	96.4	356	35	9.8
	情報通信業	10	8	80.0	13	13	100.0	30	4	13.3
	運輸業、郵便業	14	8	57.1	15	15	100.0	36	3	8.3
	卸売業、小売業	77	52	67.5	71	71	100.0	92	5	5.4
	金融業、保険業	12	9	75.0	18	18	100.0	27	3	11.1
	不動産業、物品賃貸業	1	1	100.0	2	2	100.0	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	4	57.1	5	5	100.0	8	0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	20	16	80.0	13	12	92.3	10	4	40.0
	生活関連サービス業、娯楽業	12	7	58.3	18	16	88.9	8	2	25.0
	教育、学習支援業	15	10	66.7	10	9	90.0	12	2	16.7
	医療、福祉	88	77	87.5	211	202	95.7	65	5	7.7
	サービス業(他に分類されないもの)	34	23	67.6	23	22	95.7	29	3	10.3
不明	4	2	50.0	3	3	100.0	3	0	0.0	
事業所規模	5~9人	51	34	66.7	42	37	88.1	94	10	10.6
	10~29人	133	72	54.1	83	73	88.0	101	10	9.9
	30~49人	67	45	67.2	47	47	100.0	58	12	20.7
	50~99人	80	60	75.0	71	70	98.6	91	14	15.4
	100~299人	57	46	80.7	94	91	96.8	81	8	9.9
	300人以上	33	31	93.9	184	183	99.5	325	28	8.6
	不明	19	15	78.9	24	24	100.0	46	5	10.9

②育児休業取得（予定）期間

女性は「1年以下」が59.8%、男性は「1週間以下」が48.1%

育児休業取得（予定）期間は、女性は「1年以下」が59.8%と最も高く、男性では「1週間以下」が48.1%と最も高くなっている。

産業別にみると、女性の取得期間は、「金融業、保険業」、「不動産業、物品賃貸業」、「宿泊業、飲食サービス業」で「1年超」が5割以上と、他産業に比べて高くなっている。

表 69 平成 31 年(令和元年)度中の育児休業期間別取得者数

(単位:事業所、人、%)

	女性									男性									
	回答事業所数	取得期間							無回答事業所数	回答事業所数	取得期間							無回答事業所数	
		1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超			1週間以下	1か月以下	6か月以下	1年以下	2年以下	3年以下	3年超		
総数	246	0.0	1.3	3.4	59.8	29.9	5.4	0.2	8	47	48.1	28.4	16.0	7.4	0.0	0.0	0.0	5	
令和元年調査	174	-	1.1	5.7	61.0	30.1	1.8	0.4	-	32	-	92.5	7.5	0.0	0.0	0.0	0.0	-	
産業	建設業	14	0.0	3.4	3.4	58.6	34.5	0.0	0	10	27.8	38.9	16.7	16.7	0.0	0.0	0.0	1	
	製造業	45	0.0	1.0	1.0	76.0	21.2	1.0	0.0	2	16	66.7	25.0	5.6	2.8	0.0	0.0	0.0	1
	情報通信業	6	0.0	0.0	9.1	72.7	18.2	0.0	0.0	1	2	25.0	25.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	運輸業、郵便業	5	0.0	0.0	0.0	53.3	0.0	46.7	0.0	0	3	0.0	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業、小売業	46	0.0	1.4	2.8	61.1	33.3	0.0	1.4	0	2	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0.0	0.0	2
	金融業、保険業	9	0.0	0.0	0.0	47.4	52.6	0.0	0.0	0	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不動産業、物品賃貸業	1	0.0	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	4	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業、飲食サービス業	11	0.0	8.3	8.3	33.3	50.0	0.0	0.0	0	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	生活関連サービス業、娯楽業	6	0.0	0.0	7.7	76.9	15.4	0.0	0.0	1	0	-	-	-	-	-	-	-	1
	教育、学習支援業	7	0.0	0.0	12.5	50.0	37.5	0.0	0.0	1	2	0.0	50.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療、福祉	71	0.0	0.7	3.3	50.3	34.4	11.3	0.0	2	4	20.0	20.0	40.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0
	サービス業（他に分類されないもの）	19	0.0	4.8	4.8	61.9	28.6	0.0	0.0	1	3	0.0	33.3	66.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0
不明	2	0.0	0.0	66.7	33.3	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	-	-	
事業所規模	5～9人	26	0.0	2.7	5.4	59.5	29.7	2.7	0.0	0	5	33.3	55.6	11.1	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	10～29人	58	0.0	2.8	7.0	60.6	28.2	0.0	1.4	2	8	55.6	11.1	22.2	11.1	0.0	0.0	0.0	1
	30～49人	35	0.0	0.0	6.3	50.0	33.3	10.4	0.0	2	7	80.0	20.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	50～99人	49	0.0	1.5	2.9	66.2	29.4	0.0	0.0	1	8	56.3	12.5	18.8	12.5	0.0	0.0	0.0	0
	100～299人	38	0.0	0.0	0.0	67.1	30.5	2.4	0.0	3	4	28.6	57.1	14.3	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	300人以上	28	0.0	0.7	1.5	62.2	28.1	7.4	0.0	0	12	44.0	20.0	24.0	12.0	0.0	0.0	0.0	1
	不明	12	0.0	4.2	8.3	20.8	37.5	29.2	0.0	0	3	20.0	80.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0

(2) 介護について

①家族のための介護の状況

介護休業取得率は、女性が12.1%、男性が23.0%

平成31年(令和元年)度中に家族の介護をしていた従業員が「いた」という回答は12.3%となっている。また、介護休業を取得した従業員がいる事業所の割合は、21.3%になっている。

家族の介護をしていた従業員の介護休業取得率は、女性で12.1%、男性で23.0%で、介護を理由に離職した者の割合は、女性が2.7%、男性が0%となっている。

表70 家族を介護していた従業員のいた事業所

(単位：事業所、%)

選択肢	回答数	割合	前回
いた	197	12.3	12.0
いなかった	1,287	80.4	78.1
把握していない	116	7.3	10.0
合計	1,600	100.0	100.0
無回答	36	-	-

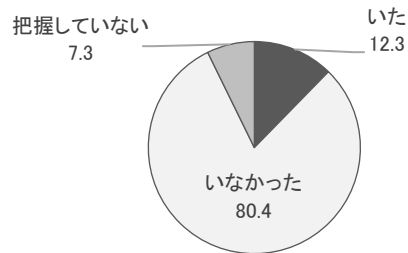


図53 平成31年(令和元年)度中に家族を介護していた従業員のいた事業所 (単位：%)

表71 平成31年(令和元年)度中に家族の介護をしていた従業員の状況

(単位：事業所、人、%)

	対象事業所数	介護休業取得者のいた事業所数	介護休業取得事業所割合	女性			男性			
				家族を介護していた従業員数(A)	(A)のうち介護休業取得率	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合	家族を介護していた従業員数(A)	(A)のうち介護休業取得率	(A)のうち介護を理由に離職した者の割合	
総数	197	42	21.3	223	12.1	2.7	122	23.0	0.0	
令和元年調査	162	27	16.7	161	13.0	1.9	113	12.4	1.8	
産業	建設業	23	4	17.4	9	11.1	0.0	25	36.0	0.0
	製造業	38	16	42.1	40	27.5	5.0	34	26.5	0.0
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	運輸業、郵便業	2	1	50.0	2	0.0	0.0	1	100.0	0.0
	卸売業、小売業	22	5	22.7	21	19.0	0.0	14	7.1	0.0
	金融業、保険業	9	1	11.1	10	10.0	0.0	2	0.0	0.0
	不動産業、物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究、専門・技術サービス業	7	0	0.0	5	0.0	0.0	4	0.0	0.0
	宿泊業、飲食サービス業	6	0	0.0	6	0.0	16.7	4	0.0	0.0
	生活関連サービス業、娯楽業	1	1	100.0	-	-	-	1	100.0	0.0
	教育、学習支援業	2	1	50.0	5	0.0	20.0	1	100.0	0.0
	医療、福祉	62	9	14.5	112	8.0	1.8	15	13.3	0.0
	サービス業(他に分類されないもの)	21	4	19.0	12	8.3	0.0	19	21.1	0.0
	不明	4	0	0.0	1	0.0	0.0	2	0.0	0.0
事業所規模	5~9人	48	5	10.4	36	8.3	0.0	24	12.5	0.0
	10~29人	58	9	15.5	54	11.1	3.7	27	18.5	0.0
	30~49人	27	5	18.5	47	6.4	4.3	13	15.4	0.0
	50~99人	27	11	40.7	35	20.0	2.9	21	57.1	0.0
	100~299人	16	5	31.3	33	9.1	0.0	20	10.0	0.0
	300人以上	14	7	50.0	15	33.3	6.7	14	28.6	0.0
不明	7	0	0.0	3	0.0	0.0	3	0.0	0.0	

②介護休業取得期間

女性は「1か月以下」が66.7%、男性は「1か月以下」が84.6%

平成31年(令和元年)度中に家族のために取得した介護休業期間は、「1か月以下」が女性が66.7%、男性が84.6%で、男女ともに最も高くなっている。

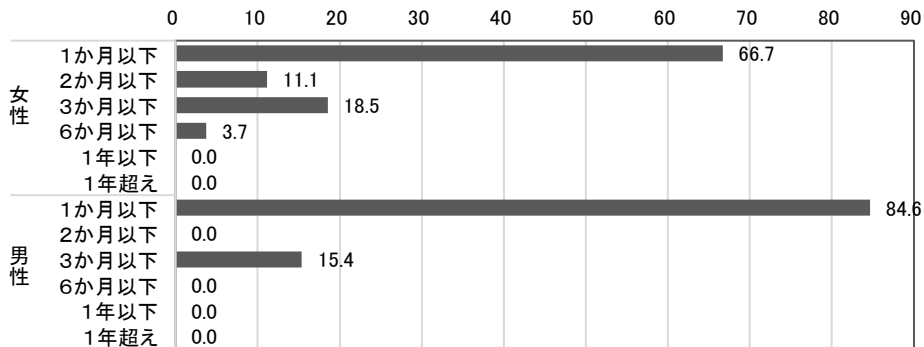


図54 平成31年(令和元年)度中に家族のために取得した介護休業期間 (単位: %)

表72 平成31年(令和元年)度中に家族のために取得した介護休業期間

(単位: 事業所、人、%)

	女性								男性							
	回答事業所数	取得割合						無回答事業所数	回答事業所数	取得割合						無回答事業所数
		1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超			1か月以下	2か月以下	3か月以下	6か月以下	1年以下	1年超	
総数	26	66.7	11.1	18.5	3.7	0.0	0.0	0	19	84.6	0.0	15.4	0.0	0.0	0.0	2
令和元年調査	19	70.0	10.0	15.0	0.0	0.0	5.0	-	12	37.0	55.6	0.0	3.7	3.7	0.0	-
産業	建設業	1	0.0	0.0	0.0	100.0	0.0	0	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	製造業	11	63.6	0.0	36.4	0.0	0.0	0	8	62.5	0.0	37.5	0.0	0.0	0.0	0
	情報通信業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	1
	運輸業, 郵便業	0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	卸売業, 小売業	4	75.0	25.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	0
	金融業, 保険業	1	0.0	100.0	0.0	0.0	0.0	0	0	-	-	-	-	-	-	1
	不動産業, 物品賃貸業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	学術研究, 専門・技術サービス業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	宿泊業, 飲食サービス業	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
	生活関連サービス業, 娯楽業	0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	教育, 学習支援業	0	-	-	-	-	-	-	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	医療, 福祉	8	77.8	11.1	11.1	0.0	0.0	0	2	50.0	0.0	50.0	0.0	0.0	0.0	0
	サービス業(他に分類されないもの)	1	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0
	不明	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5~9人	3	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1
	10~29人	5	83.3	16.7	0.0	0.0	0.0	0	4	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
	30~49人	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0	2	100.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0	
	50~99人	7	57.1	28.6	14.3	0.0	0.0	0	5	90.9	0.0	9.1	0.0	0.0	0	
	100~299人	3	66.7	0.0	33.3	0.0	0.0	0	2	0.0	0.0	100.0	0.0	0.0	0	
	300人以上	5	40.0	0.0	40.0	20.0	0.0	0	4	75.0	0.0	25.0	0.0	0.0	0	
	不明	0	-	-	-	-	-	-	0	-	-	-	-	-	-	

③家族を介護している従業員の実態把握方法について

「相談があった人について面談等を実施している」が52.2%

家族を介護している従業員の実態把握方法は、「相談があった人について面談等を実施している」が52.2%と最も高くなっている。次いで、「声掛けするなど、普段から把握に努めている」46.3%、「定期的実施する人事面談等で状況を確認している」21.2%となっている。

事業所規模別では、「相談があった人について面談等を実施している」は、「50～99人」で65.7%、「100～299人」で66.7%、「300人以上」で61.5%と、50人以上規模の事業所で6割を超えている。

表 73 家族を介護している従業員の実態把握方法について（複数回答）（単位：事業所、%）

事業所	回答事業所数	相談があった人について面談等を実施している	声掛けするなど、普段から把握に努めている	定期的実施する人事面談等で状況を確認している	介護休暇など制度利用の際に把握している	アンケート調査を実施している	その他	特に把握していない	
総数	1,209	631	560	256	165	9	26	-	
	-	52.2	46.3	21.2	13.6	0.7	2.2	-	
令和元年調査	1,064	40.7	25.1	21.3	8.5	0.5	3.6	25.3	
産業	建設業	135	44.4	60.7	16.3	8.9	0.0	1.5	-
	製造業	221	62.9	34.4	13.6	18.1	2.3	2.3	-
	情報通信業	15	20.0	26.7	46.7	20.0	0.0	6.7	-
	運輸業、郵便業	48	56.3	52.1	10.4	10.4	0.0	2.1	-
	卸売業、小売業	226	54.4	41.2	20.8	11.5	0.4	3.1	-
	金融業、保険業	30	33.3	33.3	43.3	26.7	3.3	10.0	-
	不動産業、物品賃貸業	2	50.0	100.0	50.0	0.0	0.0	0.0	-
	学術研究、専門・技術サービス業	27	44.4	37.0	33.3	3.7	3.7	0.0	-
	宿泊業、飲食サービス業	83	55.4	53.0	12.0	6.0	0.0	1.2	-
	生活関連サービス業、娯楽業	30	53.3	53.3	23.3	6.7	0.0	0.0	-
	教育、学習支援業	32	40.6	46.9	28.1	18.8	0.0	0.0	-
	医療、福祉	213	47.9	54.0	28.6	16.4	0.0	2.3	-
	サービス業(他に分類されないもの)	125	56.0	42.4	24.8	17.6	0.8	0.8	-
	不明	22	-	-	-	-	-	-	-
事業所規模	5～9人	387	44.7	55.8	17.6	6.7	0.0	1.8	-
	10～29人	450	52.0	48.7	21.8	11.6	0.2	2.0	-
	30～49人	134	57.5	38.1	26.9	19.4	1.5	1.5	-
	50～99人	102	65.7	31.4	23.5	25.5	3.9	2.0	-
	100～299人	54	66.7	16.7	27.8	31.5	0.0	9.3	-
	300人以上	26	61.5	19.2	23.1	57.7	7.7	0.0	-
	不明	56	-	-	-	-	-	-	-

「その他」の主なもの 本人からの申告、面談、届出の提出の際 など

